

マイストリー・日本株100

運用報告書(全体版)

第21期（決算日2022年8月29日）

作成対象期間（2021年8月31日～2022年8月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2001年8月30日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行いません。 主として国内の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。 なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。
主な投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込配分金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2018年8月29日)	15,215	540	11.0	150.54	8.2	99.0	872
18期(2019年8月29日)	12,572	285	△15.5	129.57	△13.9	98.6	709
19期(2020年8月31日)	13,707	425	12.4	139.52	7.7	99.1	722
20期(2021年8月30日)	16,300	700	24.0	167.68	20.2	99.1	783
21期(2022年8月29日)	16,106	675	3.0	172.10	2.6	98.9	787

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*「ベンチマーク」は、下記の基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものとし、当社が'01年8月29日を100として指数化したものです。
 *「東証株価指数（TOPIX）」は、株式会社 J P X 総研が公表する当該指数を、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行いました。

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数（TOPIX）	95～100%程度

*ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラスの基準配分比率（純資産に対する比率）です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。

*ファンドは、上記の基準配分比率に、月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

*東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

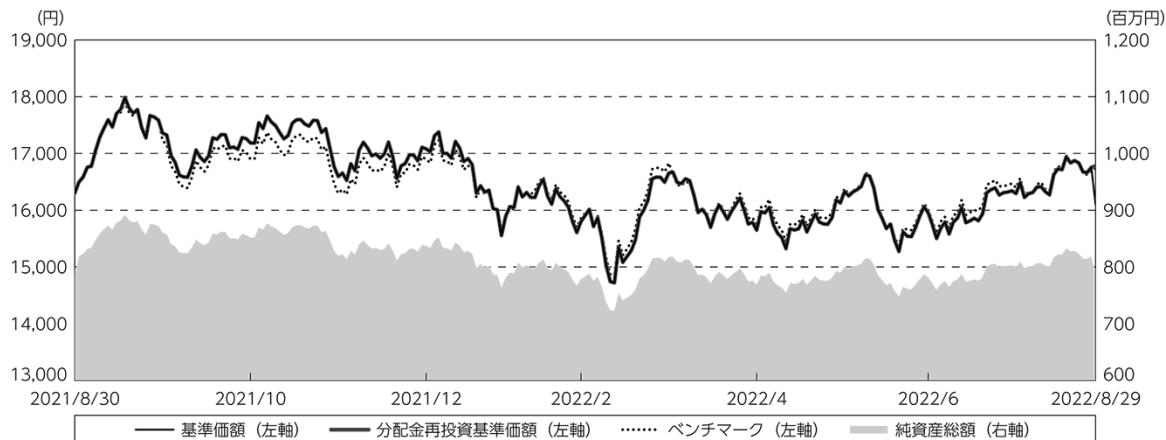
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年8月30日	円 16,300	% —	% —	% —	% 99.1
8月末	16,497	1.2	169.54	1.1	96.0
9月末	17,358	6.5	177.20	5.7	99.1
10月末	17,186	5.4	173.85	3.7	99.2
11月末	16,766	2.9	169.40	1.0	99.2
12月末	17,081	4.8	173.79	3.6	99.2
2022年1月末	15,892	△2.5	163.17	△2.7	98.6
2月末	15,800	△3.1	163.12	△2.7	98.9
3月末	16,670	2.3	171.06	2.0	99.4
4月末	15,649	△4.0	161.77	△3.5	99.3
5月末	16,182	△0.7	167.13	△0.3	99.1
6月末	15,955	△2.1	164.62	△1.8	99.0
7月末	16,342	0.3	169.43	1.0	98.9
(期 末) 2022年8月29日	16,781	3.0	172.10	2.6	98.9

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,300円

期末：16,106円（既払分配金（税込み）：675円）

騰落率： 3.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年8月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものです。ベンチマークは、作成期首（2021年8月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式が上昇したことが、値上がり要因となりました。

○投資環境

・国内株式

期初は国内政治の先行きへの期待感が高まったことなどを背景に上昇しましたが、その後は、新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大への懸念や国内でのオミクロン株の感染拡大、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、米欧の大幅な金融引き締めによる世界景気の減速懸念の高まりなどを背景に軟調な展開となりました。期末にかけては、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどを背景に上昇し、当期間において国内株式は値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いませんでした。

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[日本フォーカス・グロースF]などの組入比率を引き上げた一方、[シュローダー日本ファンドF]などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

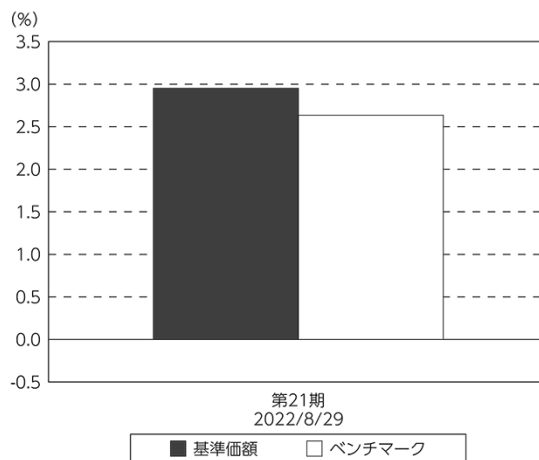
当期の基準価額の騰落率は+3.0%となり、ベンチマーク※の+2.6%を0.4ポイント上回りました。

※ベンチマークは国内株式のベンチマーク・リターンを100%として算出。

【主な差異要因】

- ・ [ストラテジック・バリュール・オープンF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと
- ・ [SJAMバリュール日本株F] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式100%）に、「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））のリターンを掛け合わせたものです。

◎分配金

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行ないました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2021年8月31日～ 2022年8月29日
当期分配金	675
(対基準価額比率)	4.022%
当期の収益	475
当期の収益以外	199
翌期繰越分配対象額	6,106

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 0.823	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.296)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(81)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	136	0.826	
期中の平均基準価額は、16,448円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

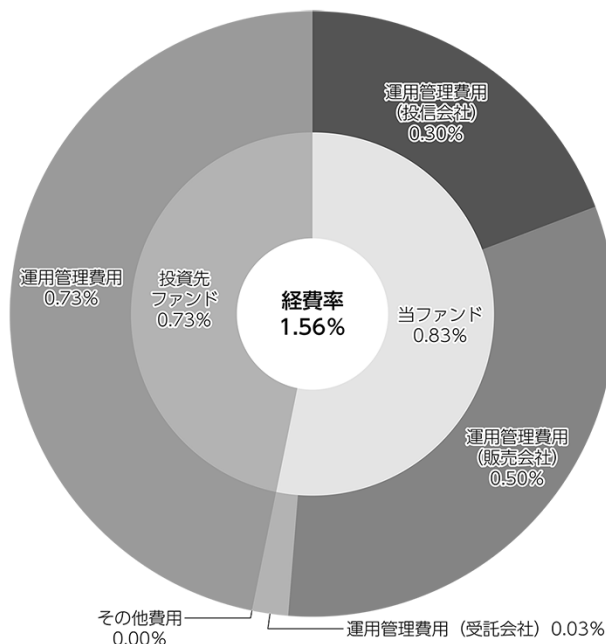
*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.56%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.56
①当ファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	945	22,375	194	4,767
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	655	25,167	45	1,822
	ストラテジック・バリュアー・オープンF	882	17,239	1,611	31,645
	シュローダー日本ファンドF	287	4,053	6,981	99,999
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,776	31,675	266	5,209
	ノムラーT&D J Flag日本株F	1,057	19,402	141	2,394
	SJAMバリュアー日本株F	390	4,936	2,407	29,968
	One国内株オープンF (FOFs用)	2,018	28,304	666	9,857
	日本フォークス・グロースF	2,961	44,777	837	13,097
	コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	751	10,130	3,144	38,013
合 計	11,722	208,063	16,292	236,774	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月29日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 208	百万円 208	% 100.0	百万円 236	百万円 236	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ・ジャパン・オープンF	3,403	4,154	101,540 12.9
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	594	1,204	48,873 6.2
ストラテジック・バリュア・オープンF	8,382	7,653	157,613 20.0
シュローダー日本ファンドF	9,249	2,555	38,215 4.9
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	3,362	4,872	88,952 11.3
ノムラT&D J Flag日本株F	831	1,747	30,403 3.9
SJAMバリュア日本株F	7,770	5,753	80,104 10.2
One国内株オープンF (FOFs用)	6,033	7,385	109,061 13.9
日本フォーカス・グロースF	4,954	7,078	104,959 13.3
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	3,865	1,472	18,427 2.3
合 計	48,443	43,873	778,153 98.9

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	778,153	94.5
コール・ローン等、その他	45,198	5.5
投資信託財産総額	823,351	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	823,351,572
コール・ローン等	45,198,455
投資信託受益証券(評価額)	778,153,117
(B) 負債	36,237,642
未払収益分配金	32,987,331
未払信託報酬	3,237,374
未払利息	43
その他未払費用	12,894
(C) 純資産総額(A-B)	787,113,930
元本	488,701,213
次期繰越損益金	298,412,717
(D) 受益権総口数	488,701,213口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,106円

(注) 期首元本額は480,622,448円、期中追加設定元本額は38,738,667円、期中一部解約元本額は30,659,902円、1口当たり純資産額は1.6106円です。

○損益の状況 (2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,814
支払利息	△ 1,814
(B) 有価証券売買損益	29,960,714
売買益	52,725,296
売買損	△ 22,764,582
(C) 信託報酬等	△ 6,705,603
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,253,297
(E) 前期繰越損益金	160,154,511
(F) 追加信託差損益金	147,992,240
(配当等相当額)	(134,321,514)
(売買損益相当額)	(13,670,726)
(G) 計(D+E+F)	331,400,048
(H) 収益分配金	△ 32,987,331
次期繰越損益金(G+H)	298,412,717
追加信託差損益金	147,992,240
(配当等相当額)	(134,321,514)
(売買損益相当額)	(13,670,726)
分配準備積立金	150,422,291
繰越損益金	△ 1,814

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年8月31日～2022年8月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年8月31日～ 2022年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	23,252,358円
c. 信託約款に定める収益調整金	147,992,240円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	160,157,264円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	331,401,862円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,781円
g. 分配金	32,987,331円
h. 分配金(1万口当たり)	675円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	675円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

マイストーリー・日本株100に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

	指定投資信託証券	ページ
国内株式投資型	ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
	ストラテジック・バリュー・オープンF	P 31
	ノムラーT&D J Flag日本株F	P 50
	シュローダー日本ファンドF	P 63
	日本フォーカス・グロースF	P 74
	SJAMバリュー日本株F	P 84
	One国内株オープンF (FOFs用)	P 94
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 107
	コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	P 112
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 122

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第21期(2021年3月2日～2022年2月28日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率			
17期(2018年2月27日)	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年2月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—	3,170
19期(2020年2月27日)	18,899	△ 8.1	1,620.42	△ 9.5	98.4	—	19,709
20期(2021年3月1日)	18,654	△ 1.3	1,568.06	△ 3.2	98.1	—	27,014
21期(2022年2月28日)	23,520	26.1	1,902.48	21.3	98.5	—	21,910
22期(2022年2月28日)	23,740	0.9	1,886.93	△ 0.8	98.2	—	11,598

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率		
(期首) 2021年3月1日	円	%		%	%	%
3月末	23,520	—	1,902.48	—	98.5	—
4月末	24,694	5.0	1,954.00	2.7	97.6	—
5月末	23,855	1.4	1,898.24	△ 0.2	97.6	—
6月末	24,053	2.3	1,922.98	1.1	97.5	—
7月末	24,758	5.3	1,943.57	2.2	97.9	—
8月末	24,434	3.9	1,901.08	△ 0.1	102.3	—
9月末	24,716	5.1	1,960.70	3.1	98.1	—
10月末	26,293	11.8	2,030.16	6.7	97.5	—
11月末	26,316	11.9	2,001.18	5.2	97.5	—
12月末	25,433	8.1	1,928.35	1.4	97.3	—
2022年1月末	25,768	9.6	1,992.33	4.7	98.0	—
(期末) 2022年2月28日	24,493	4.1	1,895.93	△ 0.3	97.8	—
	23,740	0.9	1,886.93	△ 0.8	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+0.9%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-0.8%を1.7ポイント上回りました。

期首から3月末にかけては、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）がゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、4月に入ると東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、経済の落ち込みへの懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。また、5月に入ると、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びから、量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まり、米国長期金利が上昇したことで米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落する場面も見られました。

しかし、5月中旬以降は、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、日本国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通し広がったことなどで反発しました。7月に入ると、東京都に対して4回目の緊急事態宣言の発出が決定したことで、国内経済の回復遅れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

9月に入ると、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて上昇して始めました。その後、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、10月前半にかけて国内株式市場は下落しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始めました。しかし、その後、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染率が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことや、年末にかけて米国株式市場が上昇を続けたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2022年1月に入ると、米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落しました。国内でも、オミクロン株の感染拡大を受けて、「まん延防止等重点措置」が適用され、株式市場は軟調な展開が続きました。1月末には、アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したため、国内株式市場も反転しましたが、その後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったこともあり、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

当ファンドでは、業種配分効果では、市場平均より値上がりの大きかった保険業、輸送用機器などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがプラスに寄与し、市場平均より値上がりの大きかった卸売業、銀行業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに影響しました。新光電気工業、ネクステージ、東京海上ホールディングス、オープンハウスグループ、富士フィルムホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、トヨタ自動車、マキタ、メルカリ、TDKなどの銘柄がマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.2%としました。

【今後の運用方針】

現在、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や金利上昇懸念が株価の下押し圧力となっています。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の今後の予測は非常に困難ですが、過去の軍事衝突などの歴史から考えると長期的な全面戦争にならなければ、長い目で見た投資機会ともなりうると考えています。また、金利上昇懸念については、日本企業の業績は総じて好調であり、外部環境が落ち着きを取り戻してくれば見直し余地は大きいと考えています。引き続き、データセンター、5G、電気自動車、EC（電子商取引）など、中長期的に堅実性の高い投資テーマを持った銘柄や、製品やサービスで独自の成長要因を持った銘柄に注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待でき、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資し、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2021年3月2日～2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	203	0.812	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(164)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(25)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.093	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.093)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	227	0.908	
期中の平均基準価額は、24,983円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2022年2月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 725,442	千円 1,780,300	千口 5,239,067	千円 12,855,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	111,523,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,316,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年2月28日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 49,078	百万円 10,343	21.1	百万円 62,445	百万円 11,590	18.6

平均保有割合 20.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,428千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,711千円
(B) / (A)	20.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年2月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 9,391,469	千口 4,877,844	千円 11,575,124

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 11,575,124	% 99.4
コール・ローン等、その他	75,207	0.6
投資信託財産総額	11,650,331	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,650,331,069
コール・ローン等	74,306,593
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	11,575,124,476
未収入金	900,000
(B) 負債	52,110,276
未払信託報酬	51,899,907
未払利息	25
その他未払費用	210,344
(C) 純資産総額(A-B)	11,598,220,793
元本	4,885,430,000
次期繰越損益金	6,712,790,793
(D) 受益権総口数	488,543口
1口当たり基準価額(C/D)	23,740円

(注) 期首元本額は9,315,810,000円、期中追加設定元本額は857,870,000円、期中一部解約元本額は5,288,250,000円、1口当たり純資産額は23,740円です。

○損益の状況（2021年3月2日～2022年2月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,013
支払利息	△ 13,013
(B) 有価証券売買損益	112,304,444
売買益	593,933,159
売買損	△ 481,628,715
(C) 信託報酬等	△ 123,074,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,783,053
(E) 前期繰越損益金	1,893,406,160
(F) 追加信託差損益金	4,830,167,686
(配当等相当額)	(7,071,126,054)
(売買損益相当額)	(△2,240,958,368)
(G) 計(D+E+F)	6,712,790,793
次期繰越損益金(G)	6,712,790,793
追加信託差損益金	4,830,167,686
(配当等相当額)	(7,073,101,104)
(売買損益相当額)	(△2,242,933,418)
分配準備積立金	2,030,866,627
繰越損益金	△ 148,243,520

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信託報酬率について、年0.9515%（税抜年0.865%）から年0.814%（税抜年0.74%）へ引き下げる所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2021年4月9日>

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2022年2月28日）

作成対象期間（2021年3月2日～2022年2月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落			
17期(2018年2月27日)	円	%			%	%	百万円
	20,030	26.2	1,790.34	16.7	98.5	—	65,910
18期(2019年2月27日)	18,546	△7.4	1,620.42	△9.5	98.6	—	74,670
19期(2020年2月27日)	18,439	△0.6	1,568.06	△3.2	98.3	—	75,551
20期(2021年3月1日)	23,324	26.5	1,902.48	21.3	98.5	—	75,617
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	1,886.93	△0.8	98.4	—	62,628

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

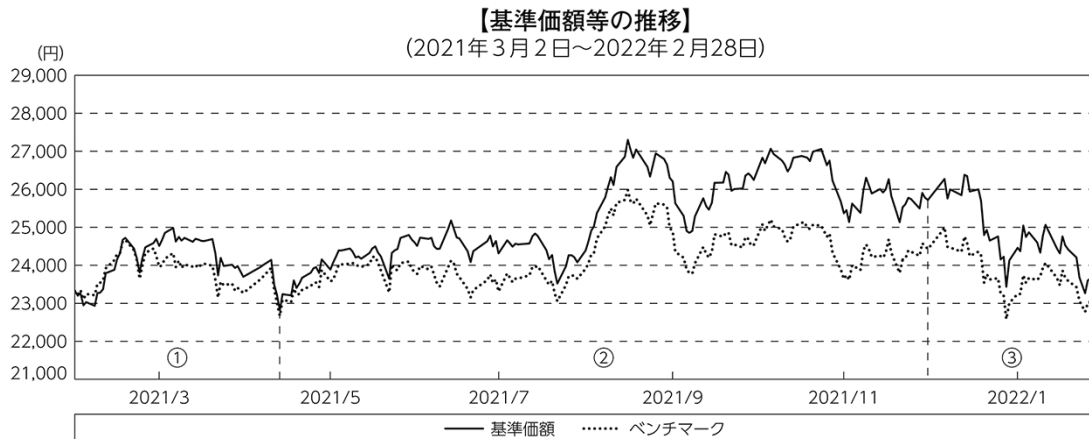
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	TOPIX (東証株価指数)	騰落		
(期首) 2021年3月1日	円	%			%	%
	23,324	—	1,902.48	—	98.5	—
3月末	24,508	5.1	1,954.00	2.7	97.8	—
4月末	23,700	1.6	1,898.24	△0.2	97.7	—
5月末	23,890	2.4	1,922.98	1.1	97.7	—
6月末	24,608	5.5	1,943.57	2.2	98.1	—
7月末	24,315	4.2	1,901.08	△0.1	97.6	—
8月末	24,610	5.5	1,960.70	3.1	98.3	—
9月末	26,208	12.4	2,030.16	6.7	97.7	—
10月末	26,249	12.5	2,001.18	5.2	97.7	—
11月末	25,366	8.8	1,928.35	1.4	97.5	—
12月末	25,718	10.3	1,992.33	4.7	98.1	—
2022年1月末	24,458	4.9	1,895.93	△0.3	98.0	—
(期末) 2022年2月28日						
	23,730	1.7	1,886.93	△0.8	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.7%の上昇

基準価額は、期首23,324円から期末23,730円に406円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'21年5月中旬）

- （上昇）米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと。
- （下落）米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。

②の局面（'21年5月中旬～'21年12月下旬）

- （上昇）国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進捗するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内で4回目の緊急事態宣言が発出されたことや、新型コロナウイルス新規感染者数の増加が続いたこと。
- （上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- （下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。
- （上昇）年末にかけて米国株が上昇を続けたこと。

③の局面（'21年12月下旬～期末）

（下落）米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落したこと。

（下落）国内でもオミクロン株による新型コロナウイルス感染が拡大し、「まん延防止等重点措置」が適用され、景気回復の遅れが懸念されたこと。

（上昇）アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したこと。

（下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され、リスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首から3月末にかけては、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBがゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、4月に入ると東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、経済の落ち込みへの懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。また、5月に入ると、米国のCPI上昇率の大幅な伸びから、量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まり、米国長期金利が上昇したことで米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落する場面も見られました。

しかし、5月中旬以降は、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、日本国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。7月に入ると、東京都に対して4回目の緊急事態宣言の発出が決定したことで、国内経済の回復遅れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

9月に入ると、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて上昇して始まりました。その後、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、10月前半にかけて国内株式市場は下落しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。しかし、その後、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことや、年末にかけて米国株式市場が上昇を続けたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2022年1月に入ると、米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落しました。国内でも、オミクロン株の感染拡大を受けて、「まん延防止等重点措置」が適用され、株式市場は軟調な展開が続きました。1月末には、アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したため、国内株式市場も反転しましたが、その後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったこともあり、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首15.3%→期末21.4%、時価構成比、以下同じ）

ゲームの好調に加え、映画や音楽とのシナジーも期待できる事業構造が定着しつつあるソニーグループや、自動車や産業向けの半導体不足が続き、今後も利益成長が期待出来ると考えたルネサスエレクトロニクスなどを買い付けました。

②輸送用機器（9.5%→12.8%）

物流ソリューション事業の収益拡大や、電動コンプレッサーでのシェア拡大が期待できる豊田自動織機や、インドの四輪車市場で高いシェアを誇り長期的な成長を期待できるスズキなどを買い付けました。

③その他製品（0.0%→2.4%）

Nintendo Switchの好調な販売や新年度に向けて大型タイトルの発売が期待できる任天堂や、国内外のフィッシング用品の需要拡大が期待できるグローブライドを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種>

①陸運業（3.7%→0.0%）

新型コロナウイルスの影響により、鉄道需要の回復に時間がかかると考えた東海旅客鉄道や、航空・海上フォワーダー運賃の高騰により好材料が出尽くしに近いと考えたSGホールディングスを売却しました。

②化学（14.3%→10.7%）

バイオCDMO（医薬品受託製造開発）事業の売上成長が期待され株価が上昇した富士フィルムホールディングスや、半導体封止材の需要の伸び率鈍化を懸念した住友ベークライトなどを売却しました。

③サービス業（6.0%→3.3%）

コロナ禍の長期化により国内製造業の生産回復の本格化には時間がかかる上、先行投資負担が重いと考えたUTグループや、広告サービスで独自の成長が期待できる一方、新規事業が軟調で株価の再評価には時間がかかると考えたベクトルなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.5%のプラス

基準価額の騰落率は+1.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-0.8%を、2.5%上回りました。

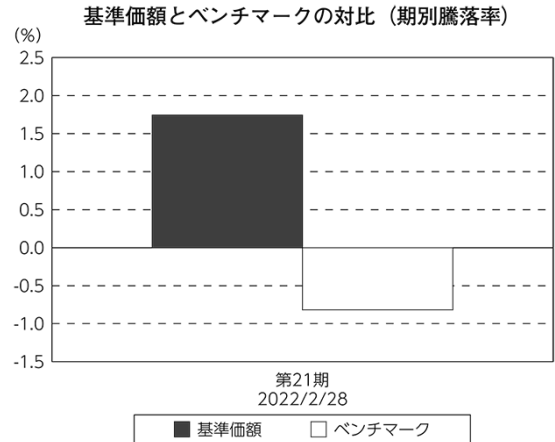
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①投資していた新光電気工業、ネクステージ、東京海上ホールディングス、オープンハウスグループ、富士フイルムホールディングスなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった保険業、輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

- ①投資していなかったトヨタ自動車などの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②投資していたマキタ、メルカリ、TDKなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった化学などの投資比率が相対的に高かったこと。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

現在、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や金利上昇懸念が株価の下押し圧力となっています。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の今後の予測は非常に困難ですが、過去の軍事衝突などの歴史から考えると長期的な全面戦争にならなければ、長い目で見た投資機会ともなりうると思っています。また、金利上昇懸念については、日本企業の業績は総じて好調であり、外部環境が落ち着きを取り戻してくれば見直し余地は大きいと考えています。引き続き、データセンター、5G、電気自動車、EC（電子商取引）など、中長期的に堅実性の高い投資テーマを持った銘柄や、製品やサービスで独自の成長要因を持った銘柄に注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待でき、主にPERなどのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資し、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月2日～2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.095	
期中の平均基準価額は、24,875円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 13,825 (535)	千円 49,078,647 (-)	千株 18,190	千円 62,445,169

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	111,523,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,316,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年2月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 49,078	百万円 10,343	21.1	百万円 62,445	百万円 11,590	18.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	65,690千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,435千円
(B) / (A)	17.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2022年2月28日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
コムシスホールディングス	190.8	—	—
五洋建設	1,030.6	905.9	546,257
食料品 (0.2%)			
アリアケジャパン	—	22	126,280
繊維製品 (0.7%)			
ワコールホールディングス	133.3	214	422,650
パルプ・紙 (0.9%)			
王子ホールディングス	1,909.4	1,000	587,000
化学 (10.7%)			
信越化学工業	119.3	138.7	2,450,829
日本酸素ホールディングス	1,329.7	632.2	1,417,392
東京応化工業	—	224.2	1,623,208
KHネオケム	206.2	—	—
住友ベークライト	398.6	—	—
日本ゼオン	469.5	—	—
富士フィルムホールディングス	461	151	1,096,562
医薬品 (3.2%)			
日本新薬	128.2	92.8	691,360
中外製薬	—	329.8	1,253,240
第一三共	200	—	—
ガラス・土石製品 (0.7%)			
ニチハ	—	173.5	447,283
鉄鋼 (2.0%)			
東京製鐵	—	506.6	569,925
山陽特殊製鐵	—	326.1	693,288
非鉄金属 (2.7%)			
住友金属鉱山	140.5	132.7	762,494
古河電気工業	—	410	932,750
アサヒホールディングス	92.8	—	—
機械 (9.8%)			
オーエスジー	147.1	—	—
SMC	42.1	37.1	2,524,655
住友重機械工業	—	220	612,700
クボタ	984.7	410	845,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	95.6	—	—
ツバキ・ナカシマ	227.1	510.9	497,105
マキタ	—	379.2	1,545,240
電気機器 (21.4%)			
ミネベアミツミ	—	412.1	1,028,601
日立製作所	—	300	1,695,000
日本電産	43.4	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	170	419,390
ルネサスエレクトロニクス	—	1,475.5	1,977,170
アンリツ	438.9	—	—
ソニーグループ	133.2	198.1	2,339,561
TDK	201.1	395.4	1,818,840
アドバンテスト	129.7	—	—
エスベック	216.5	—	—
キーエンス	—	8.6	462,508
OBARA GROUP	134.9	—	—
日本電子	162.5	—	—
新光電気工業	673.5	620	2,988,400
KOA	281.4	307.1	441,609
輸送用機器 (12.8%)			
豊田自動織機	161.8	232.8	2,034,672
デンソー	245	149.5	1,203,026
いすゞ自動車	962.1	877.3	1,365,956
スズキ	610.2	718.2	3,284,328
精密機器 (0.8%)			
ナカニシ	—	232.4	498,962
その他製品 (2.4%)			
任天堂	—	17	986,340
グローブライド	—	166.1	473,717
電気・ガス業 (1.9%)			
イーレックス	—	333.4	617,456
メタウォーター	228	275.5	579,652
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	118.4	—	—
S Gホールディングス	271.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (1.2%)			
日本航空	350.3	—	—
情報・通信業 (3.7%)			
eBASE	569.7	226.5	139,297
インフォコム	238	—	—
メルカリ	—	254.5	903,475
オービックビジネスコンサルタント	—	179.5	750,310
光通信	26.1	—	—
ソフトバンクグループ	247.9	92.6	474,575
卸売業 (0.3%)			
ラクト・ジャパン	150.1	—	—
PAL TAC	—	48.1	214,045
小売業 (7.1%)			
アスクル	244.6	698.9	1,158,077
セリア	498.9	—	—
ココカラファイン	85.2	—	—
ネクステージ	1,790	1,117.7	2,736,129
FOOD & LIFE COMPANIE	148.3	—	—
ニトリホールディングス	—	27.7	477,686
銀行業 (1.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	336.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	451.7	456.5	1,041,276

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
SBIホールディングス	—	245	735,000	
保険業 (6.9%)				
第一生命ホールディングス	—	475	1,143,800	
東京海上ホールディングス	725.4	471.7	3,100,955	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	1,508.8	623.7	1,423,907	
不動産業 (2.4%)				
オープンハウスグループ	546.7	70	364,000	
住友不動産	—	321	1,086,906	
カチタス	126.1	—	—	
サービス業 (3.3%)				
UTグループ	255.7	—	—	
ベクトル	677.1	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	268	271.6	1,360,716	
ベルシステム24ホールディングス	377.5	—	—	
エアトリ	387.8	214	660,190	
合 計	株 数 ・ 金 額	23,329	19,499	61,631,180
	銘柄数 < 比率 >	58	55	< 98.4% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	61,631,180	96.1
コール・ローン等、その他	2,481,383	3.9
投資信託財産総額	64,112,563	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	64,112,563,287
コール・ローン等	887,405,204
株式(評価額)	61,631,180,300
未収入金	1,519,340,183
未収配当金	74,637,600
(B) 負債	1,483,847,768
未払金	1,442,147,465
未払解約金	41,700,000
未払利息	303
(C) 純資産総額(A-B)	62,628,715,519
元本	26,392,574,868
次期繰越損益金	36,236,140,651
(D) 受益権総口数	26,392,574,868口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,730円

(注) 期首元本額は32,419,687,903円、期中追加設定元本額は2,167,770,501円、期中一部解約元本額は8,194,883,536円、1口当たり純資産額は2.3730円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	10,834,602,683円
・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け)	5,897,296,078円
・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	4,877,844,280円
・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	1,987,990,551円
・野村DC日本株式アクティブファンド	1,828,259,175円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	824,657,045円
・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	141,925,056円

○損益の状況 (2021年3月2日~2022年2月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,329,604,294
受取配当金	1,239,770,590
受取利息	2
その他収益金	90,401,219
支払利息	△ 567,517
(B) 有価証券売買損益	525,608,424
売買益	9,214,934,782
売買損	△ 8,689,326,358
(C) 当期損益金(A+B)	1,855,212,718
(D) 前期繰越損益金	43,197,314,898
(E) 追加信託差損益金	3,199,029,499
(F) 解約差損益金	△12,015,416,464
(G) 計(C+D+E+F)	36,236,140,651
次期繰越損益金(G)	36,236,140,651

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第15期(2021年7月27日～2022年7月25日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
11期(2018年7月24日)	円	%		%	%	%	百万円
12期(2019年7月24日)	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—	30,996
13期(2020年7月27日)	14,272	△7.6	1,575.09	△9.8	99.1	—	24,506
14期(2021年7月26日)	13,241	△7.2	1,576.69	0.1	99.0	—	20,569
15期(2022年7月25日)	18,301	38.2	1,925.62	22.1	100.9	—	27,058
	20,133	10.0	1,943.21	0.9	98.7	—	22,167

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年7月26日	円	%		%	%	%
7月末	18,301	—	1,925.62	—	100.9	—
8月末	18,083	△1.2	1,901.08	△1.3	101.4	—
9月末	18,413	0.6	1,960.70	1.8	98.8	—
10月末	19,344	5.7	2,030.16	5.4	98.3	—
11月末	19,309	5.5	2,001.18	3.9	97.8	—
12月末	18,566	1.4	1,928.35	0.1	98.5	—
2022年1月末	19,311	5.5	1,992.33	3.5	99.2	—
2月末	19,182	4.8	1,895.93	△1.5	99.0	—
3月末	19,098	4.4	1,886.93	△2.0	98.5	—
4月末	20,186	10.3	1,946.40	1.1	97.9	—
5月末	19,919	8.8	1,899.62	△1.4	97.7	—
6月末	20,280	10.8	1,912.67	△0.7	97.2	—
(期末) 2022年7月25日	19,820	8.3	1,870.82	△2.8	97.5	—
	20,133	10.0	1,943.21	0.9	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことや、菅首相の退陣発表により国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりました。しかし、その後は中国大手不動産企業の債務問題、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、年末にかけても、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の感染拡大が懸念されたことから株価は軟調に推移しました。

2022年に入ると、インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したことや、ロシアのウクライナへの軍事侵襲による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に株式市場は大きく下落しました。しかし、3月中旬になると、日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価は反発しました。その後は、上海のロックダウン（都市封鎖）長期化によるサプライチェーン（供給網）混乱が懸念されたことや米国のインフレ率が歴史的な高水準となったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことから世界景気低迷への懸念が高まり、株価が下落する場面もありましたが、更なる円安の進行による企業業績への安心感から株式市場は底堅く推移しました。

結果、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の0.9%の上昇に対し、基準価額は10.0%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.7%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過している価値（バリュアー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	127 (106) (11) (11)	0.658 (0.548) (0.055) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.059 (0.059)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	139	0.720	
期中の平均基準価額は、19,292円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 860,512	千円 1,935,900	千口 4,763,998	千円 10,327,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	49,092,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,809,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 21,122	百万円 3,961	% 18.8	百万円 27,969	百万円 4,686	% 16.8

平均保有割合 48.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,266千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,595千円
(B) / (A)	19.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	13,472,362	9,568,877	22,126,114

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	22,126,114	99.4
コール・ローン等、その他	126,295	0.6
投資信託財産総額	22,252,409	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,252,409,463
コール・ローン等	126,294,913
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド(評価額)	22,126,114,550
(B) 負債	85,408,383
未払解約金	14,912,781
未払信託報酬	70,144,901
未払利息	39
その他未払費用	350,662
(C) 純資産総額(A-B)	22,167,001,080
元本	11,010,360,000
次期繰越損益金	11,156,641,080
(D) 受益権総口数	1,101,036口
1口当たり基準価額(C/D)	20,133円

(注) 期首元本額は14,784,820,000円、期中追加設定元本額は1,242,200,000円、期中一部解約元本額は5,016,660,000円、1口当たり純資産額は20,133円です。

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,539
支払利息	△ 14,539
(B) 有価証券売買損益	1,996,593,202
売買益	2,376,864,045
売買損	△ 380,270,843
(C) 信託報酬等	△ 148,036,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,848,542,341
(E) 前期繰越損益金	4,561,436,007
(F) 追加信託差損益金	4,746,662,732
(配当等相当額)	(8,232,500,498)
(売買損益相当額)	(△ 3,485,837,766)
(G) 計(D+E+F)	11,156,641,080
次期繰越損益金(G)	11,156,641,080
追加信託差損益金	4,746,662,732
(配当等相当額)	(8,232,500,498)
(売買損益相当額)	(△ 3,485,837,766)
分配準備積立金	6,409,992,887
繰越損益金	△ 14,539

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2022年7月25日）

作成対象期間（2021年7月27日～2022年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落中率			
11期(2018年7月24日)	円	%		%	%	%	百万円
	17,310	11.5	1,746.86	7.7	99.1	—	73,747
12期(2019年7月24日)	16,091	△7.0	1,575.09	△9.8	99.3	—	61,740
13期(2020年7月27日)	15,028	△6.6	1,576.69	0.1	99.2	—	43,359
14期(2021年7月26日)	20,887	39.0	1,925.62	22.1	97.0	—	51,782
15期(2022年7月25日)	23,123	10.7	1,943.21	0.9	98.9	—	47,241

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年7月26日	円	%		%	%	%
	20,887	—	1,925.62	—	97.0	—
7月末	20,653	△1.1	1,901.08	△1.3	97.1	—
8月末	21,046	0.8	1,960.70	1.8	99.0	—
9月末	22,119	5.9	2,030.16	5.4	98.4	—
10月末	22,089	5.8	2,001.18	3.9	97.9	—
11月末	21,236	1.7	1,928.35	0.1	98.7	—
12月末	22,100	5.8	1,992.33	3.5	99.3	—
2022年1月末	21,958	5.1	1,895.93	△1.5	99.2	—
2月末	21,873	4.7	1,886.93	△2.0	98.7	—
3月末	23,133	10.8	1,946.40	1.1	98.1	—
4月末	22,839	9.3	1,899.62	△1.4	97.9	—
5月末	23,268	11.4	1,912.67	△0.7	97.4	—
6月末	22,753	8.9	1,870.82	△2.8	97.7	—
(期末) 2022年7月25日	円	%		%	%	%
	23,123	10.7	1,943.21	0.9	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.7%の上昇

基準価額は、期首20,887円から期末23,123円に2,236円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'21年11月中旬）

(上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことや、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。

(下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。

(上昇) 原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことや、岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したこと、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。

②の局面（'21年11月下旬～'22年3月下旬）

(下落) インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したこと。

- (下落) ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。

③の局面（'22年4月上旬～期末）

- (下落) 上海のロックダウン（都市封鎖）長期化によって、サプライチェーン（供給網）混乱の長期化による世界経済の落ち込みが懸念されたこと。
- (上昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国企業の2022年4-6月期決算発表で事前想定を上回る結果が相次いだことを受けて投資家心理が改善したこと。

○投資環境

今期の株式市場は、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことや、菅首相の退陣発表により国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりました。しかし、その後は中国大手不動産企業の債務問題、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、年末にかけても、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の感染拡大が懸念されたことから株価は軟調に推移しました。

2022年に入ると、インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に株式市場は大きく下落しました。しかし、3月中旬になると、日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価は反発しました。その後は、上海のロックダウン長期化によるサプライチェーン混乱が懸念されたことや米国のインフレ率が歴史的な高水準となったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことから世界景気低迷への懸念が高まり、株価が下落する場面もありましたが、更なる円安の進行による企業業績への安心感から株式市場は底堅く推移し、通期でみるとTOPIX（東証株価指数）は0.9%上昇しました。

また、日本企業の業績は2021年度32.6%経常増益[※]となり、経常利益総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益[※]と引き続き増益が見込まれています。

（※2022年7月22日現在、TOPIX 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される銀行業、旺盛なDX（デジタルトランスフォーメーション）需要による業績拡大が期待される情報・通信業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下したサービス業、石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した化学の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（期首3.8%→期末8.1%、時価構成比、以下同じ）

コスト削減による収益性改善など堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループの比率を引き上げ。

②情報・通信業（4.0%→6.6%）

旺盛なDX需要による業績拡大が期待されるBIPROGY、安定的な資金創出力と株主還元に積極的な点を評価した日本電信電話の比率を引き上げ。

③医薬品（2.7%→4.7%）

中分子医薬品や核酸医薬品など独自性の高い創薬技術による新薬パイプラインが豊富であることを評価した中外製薬、日本新薬の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業（1.6%→0.0%）

コスト管理の強化による収益性改善で業績が回復し、株価が上昇して割安度合いが低下した電通グループの比率を引き下げ。

②化学（9.5%→8.0%）

景気後退懸念によって石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した三菱ケミカルグループの比率を引き下げ。

③海運業（1.8%→0.3%）

海運市況の高騰を受けて株価が大きく上昇した日本郵船の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①不動産業、保険業、銀行業などを多めに

②サービス業、電気機器、食料品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	保険業	6.8	1.9	4.9
2	不動産業	5.2	2.0	3.2
3	卸売業	7.6	4.9	2.7
4	ガラス・土石製品	3.2	0.8	2.4
5	化学	9.5	7.3	2.2

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	4.0	8.6	-4.6
2	電気機器	14.2	18.3	-4.1
3	サービス業	1.6	5.7	-4.1
4	食料品	0.2	3.4	-3.2
5	医薬品	2.7	5.2	-2.5

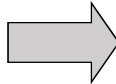
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	不動産業	6.1	2.0	4.1
2	保険業	5.6	2.2	3.4
3	銀行業	8.1	5.2	2.9
4	卸売業	7.4	5.4	2.0
5	建設業	4.1	2.2	1.9

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド* (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	5.4	-5.4
2	電気機器	13.0	17.7	-4.7
3	食料品	0.4	3.4	-3.0
4	情報・通信業	6.6	9.2	-2.6
5	精密機器	0.7	2.8	-2.1



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の0.9%の上昇に対し、基準価額は10.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①堅調な業績と積極的な株主還元が評価された東京海上ホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②積極的な株主還元やマクロ経済の影響を受けにくい事業特性が評価された日本電信電話を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③原油価格の上昇により株価が上昇したINPEXを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①米国金利上昇によるテクノロジー株の株価下落や半導体需要の鈍化が懸念されたことを背景に株価が下落したSUMCOを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②円安の進行による業績拡大が見込まれることから株価が堅調に推移したトヨタ自動車を保有していなかったこと。
- ③自動車生産の回復が遅れていることや、米国でのフォークリフト出荷停止による業績への悪影響が懸念された豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

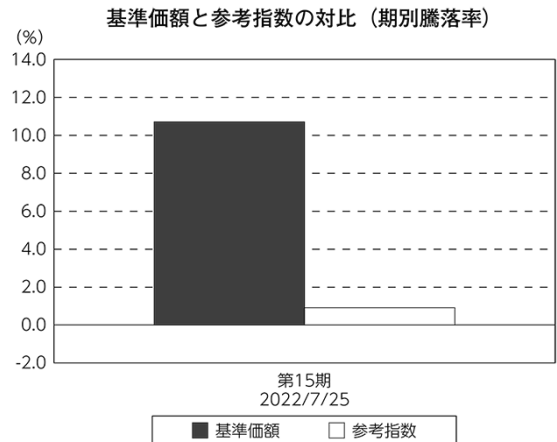
◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。



（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

投資環境としては、2021年度の日本企業の業績は32.6%経常増益※となり、経常利益の総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益※と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2022年度7.1%※となっており、配当利回りは2022年度2.5%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の0.2%※を上回っています。また、堅調な業績を背景に日本企業の株主還元の拡大が続いており、2022年度に入り多くの企業が大型の自社株買い枠を発表しました。株主還元の拡大による資本効率の改善が引き続き期待されることから、日本株にはまだ評価される余地があると見ています。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業、温室効果ガス削減やDXなど社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業などに注目しています。

（※長期金利は2022年7月25日現在、その他は2022年7月22日現在、TOPIX 出所：野村証券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.059	
期中の平均基準価額は、22,088円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,840 (156)	21,122,607 (-)	13,635	27,969,783

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,092,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,809,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,702千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,467千円
(B) / (A)	19.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
INPEX	742.2	676.4	942,901
建設業 (4.1%)			
長谷工コーポレーション	653.9	291.6	477,640
鹿島建設	313.4	—	—
熊谷組	—	40.6	115,101
大和ハウス工業	154.3	324.5	1,066,631
積水ハウス	—	95.7	233,555
食料品 (0.4%)			
森永乳業	—	22.9	117,248
宝ホールディングス	85.7	71.3	75,720
繊維製品 (0.4%)			
グンゼ	24.5	21.7	84,087
ワコールホールディングス	42.3	37.2	82,770
化学 (8.0%)			
信越化学工業	75.4	72.9	1,176,970
三菱瓦斯化学	156.1	137.7	268,515
三菱ケミカルグループ	758.8	—	—
日本ゼオン	148.6	132.8	190,435
ADEKA	128	110.7	265,680
富士フィルムホールディングス	203.8	181.2	1,375,489
日東電工	29.5	53.2	476,672
医薬品 (4.7%)			
日本新薬	—	85.6	707,056
中外製薬	—	213.5	791,231
キッセイ薬品工業	28.9	—	—
第一三共	244	195.5	689,137
大塚ホールディングス	144.6	—	—
サワイグループホールディングス	18.2	—	—
石油・石炭製品 (-%)			
ENEOSホールディングス	1,557.3	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	—	63.2	125,641
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東海カーボン	498.9	278.6	290,301

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本碍子	372.7	—	—
日本特殊陶業	—	175	461,825
ニチハ	83	72.9	203,099
鉄鋼 (0.5%)			
大阪製鐵	75.5	62.6	88,829
淀川製鋼所	14.9	—	—
中部鋼板	120.2	25	21,575
山陽特殊製鋼	88.3	64.5	120,679
非鉄金属 (0.1%)			
住友金属鉱山	108.5	—	—
古河機械金属	56.6	49.1	60,884
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	351.6	341.6	621,370
日本発條	—	128.3	119,703
機械 (5.5%)			
小松製作所	327.6	162.2	478,327
クボタ	384.6	187.3	416,367
加藤製作所	25.8	—	—
タダノ	322.3	236.9	230,503
三菱重工業	142.2	112.4	552,221
IHI	327.5	249.6	871,104
電気機器 (13.0%)			
日清紡ホールディングス	95.2	—	—
コニカミノルタ	1,110.3	—	—
ミネベアミツミ	—	118.4	282,976
日立製作所	342.4	137.9	927,791
マブチモーター	107.9	34.9	133,667
ジーエス・ユアサ コーポレーション	88.7	77.7	181,973
日本電気	97.7	83.9	452,221
ワコム	—	250.7	225,128
ソニーグループ	—	145.9	1,707,759
TDK	84	74	313,760
マクセル	85.5	—	—
ローム	67.5	66	652,740
新光電気工業	189.9	168.2	575,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	37	32.8	244,261
太陽誘電	—	75.1	359,353
輸送用機器 (8.9%)			
豊田自動織機	107	114.9	928,392
デンソー	124	90.2	689,939
名村造船所	107.8	—	—
いすゞ自動車	—	456	684,456
NOK	76.1	66.3	80,289
アイシン	179.5	114.7	485,754
本田技研工業	393.5	308	1,069,068
エクセディ	37.2	—	—
エフ・シー・シー	168.2	142.2	207,185
精密機器 (0.7%)			
東京精密	84.4	74.8	345,576
シチズン時計	187.8	—	—
その他製品 (3.7%)			
バンダイナムコホールディングス	84.1	65.5	673,340
ツツミ	10.6	8.7	18,861
イトーキ	50.5	—	—
任天堂	5.6	15.3	931,311
オカムラ	—	86.1	113,479
電気・ガス業 (0.2%)			
九州電力	93.8	129.7	113,876
陸運業 (2.4%)			
西日本旅客鉄道	61.6	177	854,910
鴻池運輸	62.6	41.9	54,302
ハマキョウレックス	37.1	32.3	101,906
セイノーホールディングス	246.2	103.4	116,945
海運業 (0.3%)			
日本郵船	160.1	12.3	126,936
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	152.3	347,244
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三井倉庫ホールディングス	—	38.1	116,967
情報・通信業 (6.6%)			
日鉄ソリューションズ	—	32.8	129,068
フジ・メディア・ホールディングス	109.7	100.7	123,055
B I P R O G Y	—	121.2	342,996
T B Sホールディングス	123.6	111.9	199,853
日本電信電話	584.4	472.5	1,836,607

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士ソフト	—	20.5	172,200
ソフトバンクグループ	—	52.4	288,462
卸売業 (7.4%)			
伊藤忠商事	310.2	246.2	952,055
丸紅	828.6	365.5	448,103
三井物産	371	262.5	766,368
三菱商事	326.4	270.2	1,067,019
キヤノンマーケティングジャパン	—	45.9	134,854
サンワテクノス	24	—	—
P A L T A C	—	24.3	107,284
小売業 (5.3%)			
アルペン	39.4	35.4	74,977
三越伊勢丹ホールディングス	953.1	649.3	686,959
セブン&アイ・ホールディングス	176.8	—	—
ツルハホールディングス	—	55.7	432,789
コーナン商事	41.4	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	183.2	390,216
松屋	251.3	164.8	152,604
ケーズホールディングス	500.5	321.5	455,565
アークランドサカモト	112.2	124	199,020
ベルク	—	16.9	92,105
銀行業 (8.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	935	843.2	226,820
北國フィナンシャルホールディングス	—	43.5	197,925
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,875.9	1,380,099
三井住友トラスト・ホールディングス	131.5	173	737,672
三井住友フィナンシャルグループ	250.1	304.6	1,253,733
北國銀行	45.4	—	—
京都銀行	47.3	—	—
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
S B Iホールディングス	110.9	97.8	260,441
保険業 (5.6%)			
S O M P Oホールディングス	87.4	81.1	481,409
第一生命ホールディングス	613.2	285.7	657,110
東京海上ホールディングス	257	98.2	764,388
T & Dホールディングス	341.2	472.8	713,455
その他金融業 (0.5%)			
芙蓉総合リース	—	15.8	129,244
みずほリース	35.5	32.1	105,288
アコム	307.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	268.5	—	—
不動産業 (6.1%)			
東急不動産ホールディングス	—	999.7	708,787
ケイアイスター不動産	—	37.2	178,374
三井不動産	224.6	—	—
三菱地所	804.7	736.6	1,441,526
スターツコーポレーション	191.7	176.8	507,062
ゴールドクレスト	50.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (-%)			
電通グループ	211.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	23,059	18,420
	銘柄数 < 比率 >	99	102 < 98.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	46,712,397	98.0
コール・ローン等、その他	949,436	2.0
投資信託財産総額	47,661,833	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,661,833,658
コール・ローン等	491,424,000
株式(評価額)	46,712,397,130
未収入金	411,421,578
未収配当金	46,590,950
(B) 負債	420,385,402
未払金	416,785,250
未払解約金	3,600,000
未払利息	152
(C) 純資産総額(A-B)	47,241,448,256
元本	20,430,694,135
次期繰越損益金	26,810,754,121
(D) 受益権総口数	20,430,694,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,123円

(注) 期首元本額は24,791,936,866円、期中追加設定元本額は1,593,171,514円、期中一部解約元本額は5,954,414,245円、1口当たり純資産額は2,3123円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)	9,568,877,114円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	5,340,705,596円
・ジャパン・ストラテジック・バリュース	1,768,378,998円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け)	1,315,001,447円
・ストラテジック・バリュース・オープン	1,146,852,451円
・野村バリュース・フォーカス・ジャパン	835,554,902円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け)	455,323,627円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,512,623,246
受取配当金	1,380,813,500
その他収益金	131,892,279
支払利息	△ 82,533
(B) 有価証券売買損益	3,308,634,816
売買益	6,096,840,976
売買損	△ 2,788,206,160
(C) 当期損益金(A+B)	4,821,258,062
(D) 前期繰越損益金	26,990,953,328
(E) 追加信託差損益金	1,994,628,486
(F) 解約差損益金	△ 6,996,085,755
(G) 計(C+D+E+F)	26,810,754,121
次期繰越損益金(G)	26,810,754,121

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第6期(2021年6月15日～2022年6月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	期中率			
2期(2018年6月12日)	円 15,547		% 27.6	% 90.2	% —	百万円 11,027
3期(2019年6月12日)	13,464		△13.4	89.8	—	10,882
4期(2020年6月12日)	13,254		△1.6	84.5	—	5,504
5期(2021年6月14日)	20,220		52.6	90.4	—	3,764
6期(2022年6月13日)	15,044		△25.6	80.4	—	3,703

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年6月14日	円 20,220		% —	% 90.4	% —
6月末	20,793		2.8	89.9	—
7月末	19,915		△1.5	89.1	—
8月末	21,389		5.8	90.1	—
9月末	22,336		10.5	90.6	—
10月末	22,256		10.1	89.5	—
11月末	21,009		3.9	90.0	—
12月末	19,938		△1.4	92.8	—
2022年1月末	16,032		△20.7	81.8	—
2月末	15,322		△24.2	81.7	—
3月末	16,177		△20.0	81.6	—
4月末	15,918		△21.3	78.4	—
5月末	15,675		△22.5	82.4	—
(期末) 2022年6月13日	15,044		△25.6	80.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首20,220円から期末15,044円に値下がりとなりました。

(下落) 国内での新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
 (上昇) 菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したこと
 (下落) 中国不動産大手の恒大集団のデフォルト懸念が嫌気されたこと
 (上昇) 為替市場で円安が進行したことや、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したこと
 (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出されたこと
 (下落) 米国の金融引締めが加速するとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと
 (下落) ロシアがウクライナに軍事侵攻し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
 (上昇) ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待が高まったこと
 (下落) 米国の金融引き締めの一層の加速や、中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界経済の減速が懸念されたこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に80.4%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	207	1.097	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(197)	(1.042)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(17)	(0.092)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	225	1.192	
期中の平均基準価額は、18,896円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,102,307	千円 2,884,807	千口 682,285	千円 1,904,692

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,856,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,182千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,451	百万円 321	% 9.3	百万円 2,404	百万円 126	% 5.2

平均保有割合 63.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,156千円
うち利害関係人への支払額 (B)	354千円
(B) / (A)	11.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,281,627	千口 1,701,649	千円 3,664,502

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 3,664,502	% 98.4
コール・ローン等、その他	59,252	1.6
投資信託財産総額	3,723,754	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,723,754,062
コール・ローン等	37,904,104
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	3,664,502,958
未収入金	21,347,000
(B) 負債	20,271,931
未払信託報酬	20,211,340
未払利息	16
その他未払費用	60,575
(C) 純資産総額(A-B)	3,703,482,131
元本	2,461,770,000
次期繰越損益金	1,241,712,131
(D) 受益権総口数	246,177口
1口当たり基準価額(C/D)	15,044円

(注) 期首元本額は1,861,830,000円、期中追加設定元本額は1,564,700,000円、期中一部解約元本額は964,760,000円、1口当たり純資産額は15,044円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額38,957,527円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,565
支払利息	△ 5,565
(B) 有価証券売買損益	△ 992,645,105
売買益	108,267,406
売買損	△1,100,912,511
(C) 信託報酬等	△ 36,206,989
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,028,857,659
(E) 前期繰越損益金	806,404,557
(F) 追加信託差損益金	1,464,165,233
(配当等相当額)	(1,648,500,135)
(売買損益相当額)	(△ 184,334,902)
(G) 計(D+E+F)	1,241,712,131
次期繰越損益金(G)	1,241,712,131
追加信託差損益金	1,464,165,233
(配当等相当額)	(1,648,500,135)
(売買損益相当額)	(△ 184,334,902)
分配準備積立金	806,409,886
繰越損益金	△1,028,862,988

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2022年6月13日）

作成対象期間（2021年6月15日～2022年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	中率			
5期(2018年6月12日)	円 21,678		% 29.2	% 91.1	% —	百万円 13,604
6期(2019年6月12日)	18,971		△12.5	90.6	—	12,673
7期(2020年6月12日)	18,807		△0.9	84.8	—	7,466
8期(2021年6月14日)	29,088		54.7	91.3	—	5,724
9期(2022年6月13日)	21,535		△26.0	81.3	—	5,677

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

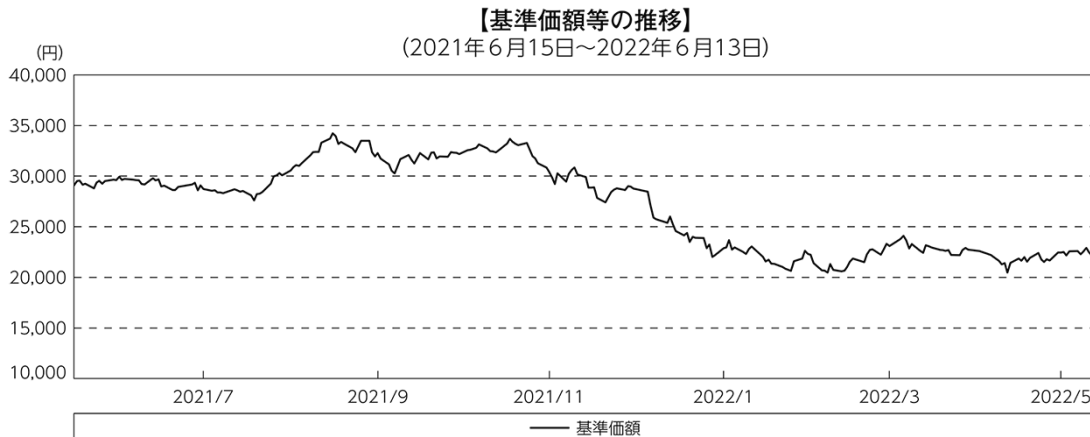
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年6月14日	円 29,088		% —	% 91.3	% —
6月末	29,935		2.9	90.7	—
7月末	28,724		△1.3	85.0	—
8月末	30,890		6.2	90.7	—
9月末	32,267		10.9	91.1	—
10月末	32,182		10.6	90.0	—
11月末	30,408		4.5	90.4	—
12月末	28,763		△1.1	93.6	—
2022年1月末	22,874		△21.4	82.5	—
2月末	21,856		△24.9	82.3	—
3月末	23,102		△20.6	82.2	—
4月末	22,748		△21.8	78.9	—
5月末	22,442		△22.8	82.7	—
(期末) 2022年6月13日	21,535		△26.0	81.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首29,088円から期末21,535円に値下がりとなりました。

- (下落) 国内での新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
- (上昇) 菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したこと
- (下落) 中国不動産大手の恒大集団のデフォルト懸念が嫌気されたこと
- (上昇) 為替市場で円安が進行したことや、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したこと
- (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出されたこと
- (下落) 米国の金融引締めが加速するとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと
- (下落) ロシアがウクライナに軍事侵攻し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待が高まったこと
- (下落) 米国の金融引き締めの一層の加速や、中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界経済の減速が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

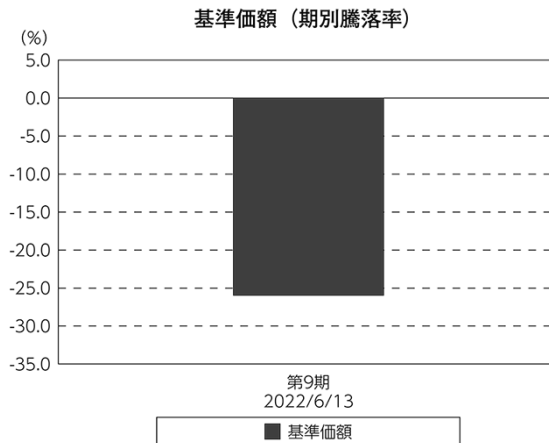
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込めるサービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして電気機器等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

海外主要国と比較した政治の安定性、経済成長に資する経済政策への期待、新型コロナウイルス感染の落ち着きとともに景気を持ち直しが期待できることなどを背景に、国内株式市場では割安感のある株価の見直しが進むとみています。リスク要因については、米国のインフレ動向とそれに伴う米FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引締のペース及びウクライナ紛争による世界経済への悪影響を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、幾分の調整を経ながら上昇基調を辿ると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.096	
期中の平均基準価額は、27,182円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 974 (295)	千円 3,451,729 ()	千株 742	千円 2,404,926

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,856,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,182千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	3,451	321	9.3	2,404	126	5.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	590千円
(B) / (A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (7.6%)			
セルソース	30.1	102.4	352,256
機械 (6.7%)			
ダイキン工業	10.2	15	308,550
電気機器 (—%)			
日本電産	21	—	—
電気・ガス業 (—%)			
メタウォーター	54	—	—
情報・通信業 (49.6%)			
ラクーンホールディングス	109.5	—	—
エムアップホールディングス	30	330	384,450
GMOペイメントゲートウェイ	29.5	41.4	400,338
インターネットイニシアティブ	—	55	248,325
ULSグループ	39	50	180,500
ギガプライズ	46	10	9,190
ラクス	40	38	54,530
Ubicomホールディングス	76.4	54	124,686
チェンジ	24.8	—	—
ユーザベース	—	70	58,800
うるる	37.5	63	74,340
ENECHANGE	—	8.2	5,608
Eストアー	33	—	—
メルカリ	—	10	19,950
ミンカブ・ジ・インフォノイド	95.1	86.1	226,873
ギフトィ	87	109	122,189
Speee	—	30	90,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オービック	8	12	231,960	
サイボウズ	50.7	—	—	
光通信	—	4	55,360	
不動産業 (2.2%)				
SREホールディングス	—	10	19,720	
パーク24	51.5	40	82,920	
サービス業 (33.9%)				
リンクアンドモチベーション	—	60	26,400	
ディップ	104	127.9	461,719	
ベネフィット・ワン	97.6	128.5	227,059	
エムスリー	43.6	53.4	194,589	
フルキャストホールディングス	20	—	—	
リクルートホールディングス	—	48	204,144	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	80	80	112,640	
キュービーネットホールディングス	58.8	50	65,000	
ジモティー	—	85	124,695	
NexTone	—	45	146,250	
Macbee Planet	11	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,288	1,815	4,613,343
	銘柄数<比率>	26	29	<81.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,613,343	80.9
コール・ローン等、その他	1,085,758	19.1
投資信託財産総額	5,699,101	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,699,101,917
コール・ローン等	1,070,126,017
株式(評価額)	4,613,343,400
未収配当金	15,632,500
(B) 負債	21,347,467
未払解約金	21,347,000
未払利息	467
(C) 純資産総額(A-B)	5,677,754,450
元本	2,636,520,301
次期繰越損益金	3,041,234,149
(D) 受益権総口数	2,636,520,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,535円

(注) 期首元本額は1,967,957,421円、期中追加設定元本額は1,503,128,345円、期中一部解約元本額は834,565,465円、1口当たり純資産額は2.1535円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 1,701,649,853円
 ・ノムラ THE NIPPON 934,870,448円

○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,277,323
受取配当金	31,328,400
その他収益金	95,464
支払利息	△ 146,541
(B) 有価証券売買損益	△1,659,774,768
売買益	202,117,210
売買損	△1,861,891,978
(C) 当期損益金(A+B)	△1,628,497,445
(D) 前期繰越損益金	3,756,479,797
(E) 追加信託差損益金	2,414,078,735
(F) 解約差損益金	△1,500,826,938
(G) 計(C+D+E+F)	3,041,234,149
次期繰越損益金(G)	3,041,234,149

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第7期（決算日：2022年2月24日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円騰落	期中率	(TOPIX)	期中率			
3期(2018年2月26日)	13,220	23.1%	1,774.81	14.5%	99.3%	0.2%	50,091
4期(2019年2月25日)	11,453	△13.4	1,620.87	△8.7	97.6	1.7	51,652
5期(2020年2月25日)	11,441	△0.1	1,618.26	△0.2	99.3	0.0	37,371
6期(2021年2月24日)	13,440	17.5	1,903.07	17.6	99.5	0.0	34,913
7期(2022年2月24日)	13,930	3.6	1,857.58	△2.4	99.6	0.1	16,279

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株先物比率
	円騰落	期中率	(TOPIX)	期中率		
(期首) 2021年2月24日	13,440	—	1,903.07	—	99.5%	0.0%
2月末	13,218	△1.7	1,864.49	△2.0	99.4	0.0
3月末	14,322	6.6	1,954.00	2.7	98.4	1.4
4月末	13,958	3.9	1,898.24	△0.3	98.1	1.3
5月末	14,085	4.8	1,922.98	1.0	98.6	1.4
6月末	14,164	5.4	1,943.57	2.1	99.5	0.5
7月末	13,916	3.5	1,901.08	△0.1	99.4	0.8
8月末	14,123	5.1	1,960.70	3.0	99.5	0.0
9月末	14,515	8.0	2,030.16	6.7	98.7	1.0
10月末	14,365	6.9	2,001.18	5.2	98.7	1.1
11月末	13,699	1.9	1,928.35	1.3	98.8	1.1
12月末	14,403	7.2	1,992.33	4.7	99.8	0.2
2022年1月末	13,991	4.1	1,895.93	△0.4	99.9	0.2
(期末) 2022年2月24日	13,930	3.6	1,857.58	△2.4	99.6	0.1

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、日本株式市場全般に大きく上昇する局面もありましたが、後半から下落に転じ、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。基準価額は上昇しました。

シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2021年2月25日～2022年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	114	0.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(101)	(0.715)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.055)	
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.028)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	120	0.853	
期中の平均基準価額は、14,063円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月25日～2022年2月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
シュローダー日本マザーファンド	千口 855,482	千円 3,110,767	千口 6,495,117	千円 23,528,675

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年2月25日～2022年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	68,282,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,524,468千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月25日～2022年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
シュローダー日本マザーファンド	千口 10,210,067	千口 4,570,433	千円 16,356,667

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 16,356,667	% 100.0
コール・ローン等、その他	1,850	0.0
投資信託財産総額	16,358,517	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,358,517,358
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	16,356,667,642
未収入金	1,849,716
(B) 負債	78,818,301
未払解約金	1,849,716
未払信託報酬	75,689,136
その他未払費用	1,279,449
(C) 純資産総額(A-B)	16,279,699,057
元本	11,686,550,000
次期繰越損益金	4,593,149,057
(D) 受益権総口数	1,168,655口
1口当たり基準価額(C/D)	13,930円

[元本増減]

期首元本額	25,978,330,000円
期中追加設定元本額	2,189,280,000円
期中一部解約元本額	16,481,060,000円

○損益の状況 (2021年2月25日～2022年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	609,122,667
売買益	1,346,752,384
売買損	△ 737,629,717
(B) 信託報酬等	△ 187,277,493
(C) 当期損益金(A+B)	421,845,174
(D) 前期繰越損益金	3,086,351,421
(E) 追加信託差損益金	1,084,952,462
(配当等相当額)	(1,581,997,244)
(売買損益相当額)	(△ 497,044,782)
(F) 計(C+D+E)	4,593,149,057
次期繰越損益金(F)	4,593,149,057
追加信託差損益金	1,084,952,462
(配当等相当額)	(1,581,997,244)
(売買損益相当額)	(△ 497,044,782)
分配準備積立金	3,508,196,595

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第21期（計算期間：2021年2月25日～2022年2月24日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、日本株式市場全般に大きく上昇する局面もありましたが、後半から下落に転じ、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。基準価額は上昇しました。

（プラス要因）

- ・オーバーウェイトとしている低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォームした
- ・こと。
- ・株価が大きく下落したソフトバンクグループを保有していなかったこと。
- ・半導体パッケージ用めっき薬品の販売増により業績が好調な上村工業の株価が上昇したこと。
- ・非常に低いバリュエーション（価値評価）で放置されていたATグループがMBO（経営者による企業買収）の対象となり、公開買付価格にサヤ寄せする形で上昇したこと。
- ・過去に買収した弥生の高値での売却、大阪IR（統合型リゾート）に係わる基本協定書締結など複数の好材料が発現したオリックスの株価が順調に推移したこと。

（マイナス要因）

- ・アンダーウェイトとしているトヨタ自動車アウトパフォームしたこと。
- ・韓国におけるメイプルストーリーの急減速、中国での規制強化、新作タイトルに関する情報不足などの悪材料が重なり、ネクソンの株価が下落したこと。
- ・買収した海外事業の苦戦による業績進捗の鈍さからリログループの株価が下落したこと。
- ・原材料価格の高騰により主力の二次電池事業の利益率が低下したことに加えて、新分野に進出するための先行費用増が懸念されるTDKの株価が下落したこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

2021年末にかけての日本株式市場は一部の大型優良株が牽引する偏りの大きい展開となっていました。その後、経済正常化を織り込む動きやインフレ圧力の増大、海外主要中央銀行による金融緩和政策の見直し機運をきっかけとして、急騰していた銘柄の調整が起こりました。反対にしばらく小休止の状態にあったバリュー株や、低迷の続いていた小型株が相対的に浮上するなどの変化が認められます。引き続き市場における銘柄間のバリュエーション格差が大きいことから相対的に割安な分野、銘柄への傾注を維持します。

これまでと明らかに違うのは、緊迫するウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりです。主要先進国による対抗策としてのロシアに対する厳しい経済制裁発動、エネルギー価格の急騰など不透明要因の増加により、先の展開が読みづらくなっています。当初は専門家の見方として、過去の事例に基づいて一時的に混乱するものの市場は早期に落ち着きを取り戻すとの見立てが支配的でしたが、予想外に景気や企業業績が失速するリスクにも目を向ける必要が出てきました。ディフェンシブセクターや安定成長銘柄は2020年春以降の上昇局面に追随できず、過去2年間で相対バリュエーションが切り下がっていたものが多く見受けられます。現在の市場環境下ではポートフォリオのバランスを考慮して、こうした銘柄群に一定以上の資金を振り向ける余地があると考えています。他方、電撃的な停戦合意のような事態に発展すれば市場の反転、急騰は必至です。いずれにしても予測困難な地政学リスクの行方に大きく振られないポートフォリオにしておく必要を認識しています。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月25日～2022年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 11 (10) (0)	% 0.029 (0.029) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	11	0.029	
期中の平均基準価額は、36,007円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月25日～2022年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,193	14,688,364	20,898	53,593,740
		(1,666)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 12,062	百万円 11,813	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年2月25日～2022年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	68,282,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,524,468千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月25日～2022年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
長谷工コーポレーション	960.4	553.8	807,440
五洋建設	743.3	946.6	567,013
住友林業	796.5	527.7	1,146,692
エクシオグループ	286.4	378.5	890,989
日揮ホールディングス	141.2	—	—
食料品 (1.3%)			
ブリマハム	536.1	419.5	1,010,156
パルプ・紙 (0.5%)			
トーモク	231.9	218.4	374,774
化学 (9.9%)			
デンカ	—	117.8	413,478
エア・ウォーター	1,118.5	900.4	1,482,958
四国化成工業	827	574.5	828,429
J S R	465.6	148.5	509,355
日油	—	94.7	462,609
エスケー化研	18.9	14.7	549,780
T & K T O K A	243.5	225.4	205,114
上村工業	439.6	473.1	2,630,436
日東電工	—	63.8	516,142
藤森工業	—	27.7	108,584
J S P	319.1	156.2	245,234
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	771.7	28.7	99,187
アステラス製薬	1,268.8	898.4	1,726,724
日本新薬	—	107.6	791,936
ベプチドリーム	—	130.7	240,226
石油・石炭製品 (0.9%)			
E N E O Sホールディングス	2,800	1,631	739,984
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	320.9	130.4	610,532
ニッタ	392.4	234.9	642,921
三ツ星ベルト	169.4	143.4	302,430
バンドー化学	316.7	169.1	141,874

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)			
黒崎播磨	63.4	81.2	346,318
ニチアス	371.2	440.5	1,135,168
鉄鋼 (0.9%)			
東京製鐵	1,353	632.7	697,868
金属製品 (1.9%)			
トーカロ	939.7	869.3	1,119,658
東プレ	539	358.9	428,167
機械 (6.7%)			
アマダ	—	438.1	434,157
F U J I	237.5	352.9	794,730
オプトラシ	474.7	444.2	804,002
SMC	33.4	26.3	1,725,280
竹内製作所	330.7	325.3	818,454
T P R	375	240.8	328,451
イーグル工業	777.7	478	496,164
電気機器 (8.7%)			
ブラザー工業	1,004.8	459.3	976,471
ミネベアミツミ	54.3	242.7	581,509
エレコム	82	254.7	395,039
TDK	242.7	392.7	1,782,858
アオイ電子	363.2	355.4	741,364
エスベック	63.6	68.6	135,347
O B A R A G R O U P	137.1	230.8	715,480
カシオ計算機	—	226.4	293,867
浜松ホトニクス	11.7	—	—
小糸製作所	77.7	59.7	355,215
東京エレクトロン	40.4	18.4	984,400
輸送用機器 (8.6%)			
豊田自動織機	342.4	228.7	1,985,116
モリタホールディングス	32.9	214.2	258,967
いすゞ自動車	—	458.4	701,352
トヨタ自動車	278.8	809.3	1,692,246
武蔵精密工業	360	140.1	248,957
アイシン	378.9	222.2	928,796

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	189.1	114.6	98,441
ハイレックスコーポレーション	908.4	596.2	803,081
日本精機	312.9	166.9	160,891
精密機器 (2.4%)			
ナカニシ	716.2	537.7	1,100,134
東京精密	303	195.7	864,015
陸運業 (1.9%)			
東海旅客鉄道	115.9	31.1	469,765
ハマキョウレックス	—	110.4	317,510
山九	345	190.3	757,394
情報・通信業 (10.3%)			
ネクソン	987.3	695.1	1,711,336
SRAホールディングス	108.2	70.8	202,346
インテージホールディングス	120.8	—	—
トレンドマイクロ	111.1	75.5	454,510
大塚商会	569.9	283.2	1,226,256
中部日本放送	577	577	320,812
KDDI	642.4	359.9	1,345,666
沖縄セルラー電話	585.3	360.7	1,801,696
DTS	805.6	402.9	1,087,830
ミロク情報サービス	110.2	104.8	151,121
卸売業 (7.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	59.4	145.9	322,293
伯東	358.7	53.6	126,335
伊藤忠商事	1,370.6	739.3	2,742,063
三井物産	442	254.9	743,288
阪和興業	221.8	180.3	575,157
稲畑産業	200	180.6	448,249
テクノアソシエ	134	90.3	109,624
因幡電機産業	451.5	363.2	950,131
小売業 (7.0%)			
サンエー	142.9	99.2	417,136
エービーシー・マート	116.3	78.5	388,967
バルグループホールディングス	590.2	255.7	399,147
ナフコ	891.6	566.7	948,655
マツキヨココカラ&カンパニー	104.7	51.4	228,216

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
クリエイトSDホールディングス	237.9	213.2	671,580	
サンマルクホールディングス	53	—	—	
良品計画	351.7	464.4	798,303	
ATグループ	423.3	174.7	488,286	
ベルク	306.5	236.9	1,265,046	
銀行業 (4.7%)				
三井住友フィナンシャルグループ	796.2	554	2,324,030	
武蔵野銀行	230.4	143.9	273,985	
ふくおかフィナンシャルグループ	308.2	480	1,148,640	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1,503.7	442	178,568	
保険業 (4.4%)				
東京海上ホールディングス	431.7	276	1,880,388	
T&Dホールディングス	626.1	961.2	1,641,729	
その他金融業 (3.9%)				
全国保証	243.1	153	735,165	
オリックス	1,953.5	995.4	2,234,175	
イー・ギャランティ	270.6	102.2	209,918	
不動産業 (3.4%)				
オープンハウスグループ	94.4	27.8	138,305	
パーク24	222.8	88.2	147,558	
住友不動産	239.9	171.7	584,981	
スターツコーポレーション	674.2	546.5	1,358,052	
日神グループホールディングス	1,916.5	977	485,569	
サービス業 (3.2%)				
ツカダ・グローバルホールディング	588.3	375.6	121,318	
アウトソーシング	303	—	—	
リログループ	429.7	498.7	828,340	
西尾レントオール	726.8	379.4	1,060,802	
トーカイ	256.1	295.6	549,520	
合 計	株 数・金 額	47,913	34,875	80,346,753
	銘柄数<比率>	101	106	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 111	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月24日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 80,346,753	% 98.8
コール・ローン等、その他	954,537	1.2
投資信託財産総額	81,301,290	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月24日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	81,301,290,125	
コール・ローン等	548,264,704	
株式(評価額)	80,346,753,500	
未収入金	274,113,921	
未収配当金	122,138,000	
差入委託証拠金	10,020,000	
(B) 負債	266,140,426	
未払金	233,830,593	
未払解約金	32,308,407	
未払利息	1,426	
(C) 純資産総額(A-B)	81,035,149,699	
元本	22,642,910,325	
次期繰越損益金	58,392,239,374	
(D) 受益権総口数	22,642,910,325口	
1万口当たり基準価額(C/D)	35,788円	

[元本増減]

期首元本額	34,118,023,451円
期中追加設定元本額	2,196,948,560円
期中一部解約元本額	13,672,061,686円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	3,034,376,880円
シュローダー日本ファンド	978,054,277円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	1,720,496,729円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	7,801,913,889円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	3,964,168,254円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	573,466,731円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	4,570,433,565円

○損益の状況（2021年2月25日～2022年2月24日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,689,622,206	
受取配当金	2,688,878,750	
その他収益金	1,629,687	
支払利息	△ 886,231	
(B) 有価証券売買損益	3,166,232,374	
売買益	10,592,607,309	
売買損	△ 7,426,374,935	
(C) 先物取引等取引損益	△ 156,476,632	
取引益	16,112,201	
取引損	△ 172,588,833	
(D) 保管費用等	△ 113,790	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,699,264,158	
(F) 前期繰越損益金	83,023,655,430	
(G) 追加信託差損益金	5,789,592,052	
(H) 解約差損益金	△36,120,272,266	
(I) 計(E+F+G+H)	58,392,239,374	
次期繰越損益金(I)	58,392,239,374	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）

第2期（2021年6月16日～2022年6月15日）

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。	
主な投資対象	日本フォーカス・グロースF	日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロースF	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	純資産額
		騰	落		
(設定日) 2020年4月9日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2021年6月15日)	15,066	50.7	97.2	97.2	16,053
2期(2022年6月15日)	13,467	△10.6	97.1	97.1	13,618

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。
*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落	
(期首) 2021年6月15日	円 15,066	% -	% 97.2	% 97.2
6月末	14,916	△1.0	97.3	97.3
7月末	14,738	△2.2	98.4	98.4
8月末	15,647	3.9	97.4	97.4
9月末	16,343	8.5	97.0	97.0
10月末	16,388	8.8	96.8	96.8
11月末	16,372	8.7	100.5	100.5
12月末	16,784	11.4	97.9	97.9
2022年1月末	14,925	△0.9	98.0	98.0
2月末	14,560	△3.4	98.5	98.5
3月末	15,082	0.1	97.8	97.8
4月末	14,283	△5.2	97.4	97.4
5月末	14,331	△4.9	98.0	98.0
(期末) 2022年6月15日	13,467	△10.6	97.1	97.1

*騰落率は期首比です。

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の15,066円から1,599円下落し、期末には13,467円となりました。国内で首相の交代や中国不動産大手の信用不安、海外における新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大への警戒感、2022年に入ると、国内では新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大や米国や欧州などにおける金融引き締めへの警戒感の高まり、またロシア・ウクライナ情勢における地政学リスクの高まりとそれに伴う資源価格の高騰やサプライチェーン混乱の長期化などを背景に、日本株式市場は概ね軟調に推移しました。その結果、期中の本ファンドの騰落率は-10.61%となりました。

【運用経過】

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み入れました。期末の実質株式組入比率は100.3%（株式先物を含む）でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、東京海上ホールディングス、オリンパスなどがプラス寄与となる一方、日本電産、イビデンなどがマイナス寄与となりました。

【今後の運用方針】

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組み入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○1口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	110 (101)	0.715 (0.660)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.061 (0.061)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.006 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	120	0.782	

期中の平均基準価額は15,364円です。

*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 1,198,162	千円 6,338,956	千口 1,391,955	千円 7,356,331

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	253,677,987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	198,921,626千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2022年6月15日)

利害関係人との取引状況

<日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引はありません。

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 161,703	百万円 16,075	% 9.9	百万円 91,974	百万円 3,173	% 3.4

平均保有割合 6.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,597千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	241千円
(B) / (A)	3.2%

*売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	前 期 末	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 3,136,071	千口 2,942,279	千円 13,664,239

○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 13,664,239	% 100.0
コーラル・ローン等、その他	2,042	0.0
投資信託財産総額	13,666,281	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,666,281,591
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	13,664,239,965
未収入金	2,041,626
(B) 負債	47,822,642
未払解約金	2,041,626
未払信託報酬	45,430,667
その他未払費用	350,349
(C) 純資産総額(A－B)	13,618,458,949
元本	10,112,410,000
次期繰越損益金	3,506,048,949
(D) 受益権総口数	1,011,241口
1口当たり基準価額(C/D)	13,467円

○損益の状況 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△1,658,130,954
売買益	239,962,803
売買損	△1,898,093,757
(B) 信託報酬等	△ 90,798,973
(C) 当期損益金(A+B)	△1,748,929,927
(D) 前期繰越損益金	2,616,794,719
(E) 追加信託差損益金	2,638,184,157
(配当等相当額)	(1,754,216,329)
(売買損益相当額)	(883,967,828)
(F) 計(C+D+E)	3,506,048,949
次期繰越損益金(F)	3,506,048,949
追加信託差損益金	2,638,184,157
(配当等相当額)	(1,756,968,404)
(売買損益相当額)	(881,215,753)
分配準備積立金	2,690,620,836
繰越損益金	△1,822,756,044

* 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は10,655,700,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は4,120,800,000円、同解約元本額は4,664,090,000円です。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

第21期(計算期間：2021年6月16日～2022年6月15日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の51,604円から5,163円下落し、期末には46,441円となりました。期中の騰落率は-10.01%となりました。期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、東京海上ホールディングス、オリンパスなどがプラス寄与となる一方、日本電産、イビデンなどがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

新型コロナウイルスの国内感染者数が落ち着きつつあるなかで経済活動回復への期待感が高まる一方、ロシア・ウクライナ情勢やインフレ動向、海外主要中央銀行による金融引き締め、サプライチェーンの混乱などに注視が必要な状況が続いています。生活環境は徐々に元に戻りつつあるものの、業績回復のペースや足元の原材料高の影響は業種・企業によって異なるため、今後の企業業績を慎重に見極めた上での銘柄選択が重要であると考えます。

本ファンドでは、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素(強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境)を持ち、高水準のROE(株主資本利益率)を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

(上記の見通しは2022年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

◎1万口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	33 (33)	0.062 (0.062)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	33	0.062	

期中の平均基準価額は52,784円です。

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

株式		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		33,170	161,703,248	23,887	91,974,738

* 金額は受渡し代金。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	253,677,987千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	198,921,626千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.27

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2021年6月16日～2022年6月15日)

株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エヌ・ティ・ティ・データ	5,121.5	11,700,552	2,284	AGC	1,914.4	9,777,037	5,107
味の素	2,943.6	9,403,734	3,194	大塚商会	1,392.4	6,236,983	4,479
イビデン	1,290.5	8,028,567	6,221	オービック	271.3	5,382,782	19,840
アドバンテスト	813.5	7,767,148	9,547	パン・パシフィック・インターナショナルホ	2,013.5	4,656,140	2,312
アシックス	2,810.5	7,350,534	2,615	Zホールディングス	7,115.3	4,502,819	632
ソニーグループ	512.1	6,676,176	13,036	光通信	303	4,315,473	14,242
HOYA	400.5	6,456,458	16,120	富士電機	680.7	4,026,901	5,915
太陽誘電	1,053.1	5,822,571	5,528	リクルートホールディングス	683.3	4,006,380	5,863
ニトリホールディングス	345.3	5,606,844	16,237	SMC	62.1	3,990,229	64,254
信越化学工業	276.9	5,300,835	19,143	J S R	1,088.5	3,800,079	3,491

*金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2022年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	161,703	16,075	9.9	91,974	3,173	3.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	127,164千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,308千円
(B) / (A)	3.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
食料品 (5.2%)			
味の素	630.3	3,310.4	10,076,857
化学 (9.5%)			
信越化学工業	516.9	736.7	12,744,910
ユニ・チャーム	496.3	1,387.4	5,800,719
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	1,042.8	1,914.5	5,402,719
中外製薬	230.1	—	—
第一三共	804.1	1,054.9	3,250,146
ガラス・土石製品 (—%)			
AGC	1,530.6	—	—
機械 (6.9%)			
SMC	102	112.2	6,813,906
ダイキン工業	79.5	65.8	1,308,433
栗田工業	664.4	1,040.7	5,234,721
電気機器 (26.9%)			
イビデン	—	1,197.5	4,915,737
富士電機	860.7	1,116.6	6,453,948
日本電産	756.5	1,078.4	8,889,251
ソニーグループ	766.6	1,182.2	13,140,153
TDK	66.5	—	—
アドバンテスト	466.2	1,093.2	8,450,436
キーエンス	76.4	69	3,191,250
浜松ホトニクス	295.1	528.3	3,037,725
太陽誘電	—	820.6	4,234,296
精密機器 (12.9%)			
テルモ	350.2	—	—
オリンパス	3,683.4	4,350.2	11,767,291

銘柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
HOYA	701.7	千株 701.7	934	千円 11,408,810
朝日インテック	—	—	1,148.5	2,044,330
その他製品 (3.4%)	—	—	—	—
アシックス	—	—	2,723.7	6,637,656
情報・通信業 (12.0%)	—	—	—	—
SHIFT	—	—	230.2	4,003,178
野村総合研究所	694.5	694.5	1,589.5	5,793,727
オービック	340.5	340.5	122.4	2,246,040
Zホールディングス	6,046.8	6,046.8	—	—
大塚商会	963.6	963.6	—	—
光通信	178.9	178.9	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	—	4,228.9	7,861,525
ソフトバンクグループ	491	491	705.1	3,545,242
小売業 (4.4%)	—	—	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	1,955.8	1,955.8	—	—
ニトリホールディングス	406.1	406.1	577.2	7,015,866
ファーストリテイリング	19.5	19.5	22.6	1,517,364
保険業 (4.8%)	—	—	—	—
東京海上ホールディングス	1,191.6	1,191.6	1,266.2	9,414,197
その他金融業 (5.0%)	—	—	—	—
オリックス	3,038.2	3,038.2	4,164.2	9,638,040
サービス業 (4.6%)	—	—	—	—
リクルートホールディングス	1,638.5	1,638.5	1,503.6	6,039,961
ペイカレント・コンサルティング	—	—	93.6	2,962,440
合 計	株 数	金 額	株 数	評 価 額
	32	31,085	31	194,840,880
	銘柄	数<比	銘柄	率>
		32		<96.8%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*-印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 194,840,880	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,312,563	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	202,153,443	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 202,153,443,380
コール・ローン等	5,606,103,392
株式(評価額)	194,840,880,000
未収入金	978,267,738
未収配当金	728,192,250
(B) 負債	822,793,783
未払金	512,497,725
未払解約金	310,282,596
未払利息	13,462
(C) 純資産総額(A-B)	201,330,649,597
元本	43,351,771,601
次期繰越損益金	157,978,877,996
(D) 受益権総口数	43,351,771,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,441円

○損益の状況 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 2,773,274,500
受取配当金	2,777,807,690
受取利息	23,196
その他収益金	13,023
支払利息	△ 4,569,409
(B) 有価証券売買損益	△ 31,468,630,451
売買益	9,678,652,475
売買損	△ 41,147,282,926
(C) 信託報酬等	△ 657
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 28,695,356,608
(E) 前期繰越損益金	130,891,832,844
(F) 追加信託差損益金	107,879,273,620
(G) 解約差損益金	△ 52,096,871,860
(H) 計(D+E+F+G)	157,978,877,996
次期繰越損益金(H)	157,978,877,996

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は31,461,602,314円、当作成期間中において、追加設定元本額は24,295,354,612円、同解約元本額は12,405,185,325円です。

(注) 元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	22,882,804,611円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)	4,839,598,662円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド(適格機関投資家専用)	4,324,507,740円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	3,972,915,379円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	3,204,345,622円
日本フォーカス・グロースF(適格機関投資家専用)	2,942,279,444円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	1,066,441,991円
G S 日本成長株集中投資ファンド(SMA専用)	118,878,152円

○お知らせ

約款変更について

・信託金の限度額を変更するため所要の変更を行いました。

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 5 期(2021年 6 月 26 日～2022年 6 月 27 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年4月12日	10,000	—	2,129.27	—	—	—	0.1
1期(2018年6月25日)	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837
2期(2019年6月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△ 8.6	98.1	—	28,008
3期(2020年6月25日)	9,462	△ 8.4	2,412.73	3.8	98.4	—	20,240
4期(2021年6月25日)	12,230	29.3	3,097.37	28.4	98.2	—	17,969
5期(2022年6月27日)	13,383	9.4	3,049.93	△ 1.5	98.4	—	10,757

(注1) 基準価額は1口当たり(以下同じ)。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年6月25日	円	%			%	%
	12,230	—	3,097.37	—	98.2	—
6月末	12,047	△1.5	3,070.81	△0.9	98.3	—
7月末	11,786	△3.6	3,003.91	△3.0	99.1	—
8月末	12,042	△1.5	3,099.08	0.1	99.0	—
9月末	12,610	3.1	3,234.08	4.4	98.6	—
10月末	12,249	0.2	3,188.28	2.9	98.2	—
11月末	11,492	△6.0	3,073.26	△0.8	97.8	—
12月末	12,010	△1.8	3,179.28	2.6	99.4	—
2022年1月末	12,331	0.8	3,025.69	△2.3	99.1	—
2月末	12,562	2.7	3,012.57	△2.7	99.5	—
3月末	12,768	4.4	3,142.06	1.4	98.1	—
4月末	12,804	4.7	3,066.68	△1.0	98.1	—
5月末	13,107	7.2	3,090.73	△0.2	98.0	—
(期 末) 2022年6月27日	13,383	9.4	3,049.93	△1.5	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は+9.4%となりました。
高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。
T O P I Xは3.8%の下落となりました。

期初は堅調な経済指標や、菅首相(当時)が自民党総裁選への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりなどから株価は上昇しました。その後は、南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見やFRB(米連邦準備理事会)が金融政策正常化を急ぐとみられたことなどから下げる局面もありましたが、後にオミクロン株の重症化率が比較的低いとのデータが判明したことや堅調な企業業績などが支えとなり横ばい圏で推移しました。2022年の年明けには、FRBが金融政策正常化ペースを加速するとの観測や、ウクライナをめぐる地政学リスクが下押し圧力となり下落しました。その後は、約40年ぶりの高い伸び率となった米国CPI(米国消費者物価指数)などを受けたFRBの積極的な金融引き締めスタンスや、上海における都市封鎖の影響で中国景気減速観測やサプライチェーンに対する懸念が下押し圧力となる一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク(T O P I X配当込み)の騰落率(-1.5%)を11.0%上回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュース・日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率(-1.5%)を11.4%上回りました。
要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では銀行業、保険業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス、海運業、情報・通信業、鉱業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日揮ホールディングス、東京瓦斯、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、トヨタ自動車、東京海上ホールディングスのアンダーウェイト、東日本旅客鉄道のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【運用経過】

期を通じてS J A Mバリュース・日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	68 (61) (3) (4)	% 0.553 (0.498) (0.022) (0.033)	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.095 (0.095)	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	81	0.655	
期中の平均基準価額は12,317円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年6月26日～2022年6月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千口 711,892	千円 904,860	千口 7,199,328	千円 9,017,760

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリューストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,325,011千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,458,111千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千口 14,287,386	千口 7,799,950	千円 10,767,051

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千円 10,767,051	% 99.3
コール・ローン等、その他	78,590	0.7
投資信託財産総額	10,845,641	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,845,641,920
コール・ローン等	78,590,441
S J A Mバリュールー日本株・マザーファンド(評価額)	10,767,051,479
(B) 負債	88,290,042
未払解約金	18,269,152
未払信託報酬	69,162,407
未払利息	234
その他未払費用	858,249
(C) 純資産総額(A-B)	10,757,351,878
元本	8,038,160,000
次期繰越損益金	2,719,191,878
(D) 受益権総口数	803,816口
1口当たり基準価額(C/D)	13,383円

(注1) 信託財産に係る期首元本額14,693,430,000円、期中追加設定元本額793,350,000円、期中一部解約元本額7,448,620,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額13,383円

○損益の状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 86,304
支払利息	△ 86,304
(B) 有価証券売買損益	975,046,624
売買益	1,163,096,177
売買損	△ 188,049,553
(C) 信託報酬等	△ 70,022,141
(D) 当期損益金(A+B+C)	904,938,179
(E) 前期繰越損益金	1,269,758,756
(F) 追加信託差損益金	544,494,943
(配当等相当額)	(665,701,794)
(売買損益相当額)	(△ 121,206,851)
(G) 計(D+E+F)	2,719,191,878
次期繰越損益金(G)	2,719,191,878
追加信託差損益金	544,494,943
(配当等相当額)	(666,376,035)
(売買損益相当額)	(△ 121,881,092)
分配準備積立金	2,174,696,935

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2021年6月26日～2022年6月27日) は以下の通りです。

項 目	2021年6月26日～ 2022年6月27日
a. 配当等収益(費用控除後)	323,256,727円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	581,681,452円
c. 信託約款に規定する収益調整金	666,376,035円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,269,758,756円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,841,072,970円
f. 分配対象収益(1口当たり)	3,534円
g. 分配金	0円

S J A Mバリューストック・マザーファンド

第5期(計算期間：2021年6月26日～2022年6月27日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は+9.9%となりました。

国内株式市場は小幅に下落する中、マザーファンドのパフォーマンスは堅調に推移し、基準価額は上昇しました。日揮ホールディングス、東京瓦斯、日本電信電話、第一生命ホールディングス、三菱商事などがプラスに寄与しました。

T O P I Xは3.8%の下落となりました。

期初は堅調な経済指標や、菅首相（当時）が自民党総裁選への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりなどから株価は上昇しました。その後は、南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見やF R B（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐとみられたことなどから下げる局面もありましたが、後にオミクロン株の重症化率が比較的低いとのデータが判明したことや堅調な企業業績などが支えとなり横ばい圏で推移しました。2022年の年明けには、F R Bが金融政策正常化ペースを加速するとの観測や、ウクライナをめぐる地政学リスクが下押し圧力となり下落しました。その後は、約40年ぶりの高い伸び率となった米国C P I（米国消費者物価指数）などを受けたF R Bの積極的な金融引き締めスタンスや、上海における都市封鎖の影響で中国景気減速観測やサプライチェーンに対する懸念が下押し圧力となる一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、花王、ファナック、東レなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本電信電話、日本たばこ産業、K D D Iなどです。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率（-1.5%）を11.4%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では銀行業、保険業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス、海運業、情報・通信業、鉱業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日揮ホールディングス、東京瓦斯、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、トヨタ自動車、東京海上ホールディングスのアンダーウェイト、東日本旅客鉄道のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、T O P I X（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	12	0.095	
期中の平均基準価額は12,675円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,425	千円 3,888,965	千株 6,415	千円 11,436,045

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,325,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,458,111千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)			
大林組	134	75.3	72,438
鹿島建設	223.3	125.6	187,646
エクシオグループ	—	3.7	7,869
日揮ホールディングス	312.6	169.6	298,835
食料品 (5.7%)			
森永乳業	—	2.3	10,913
日本ハム	28.6	25.1	104,918
キリンホールディングス	293.7	189.2	410,942
味の素	17.2	—	—
日本たばこ産業	308.9	29.7	71,755
繊維製品 (4.3%)			
東レ	268	522.4	387,516
ワコールホールディングス	37.6	29.9	64,225
パルプ・紙 (0.8%)			
王子ホールディングス	—	43.1	25,342
北越コーポレーション	177.3	81.6	56,793
化学 (4.9%)			
クラレ	117.1	113.1	127,689
東亜合成	—	44.3	45,983
花王	6.4	62.5	348,937
医薬品 (4.2%)			
武田薬品工業	134	75.4	284,710
キョーリン製薬ホールディングス	78.1	43.9	76,386
サワイグループホールディングス	38.1	21.4	88,275
ガラス・土石製品 (—%)			
A G C	18.3	—	—
日本特殊陶業	50.9	—	—
鉄鋼 (5.2%)			
日本製鉄	366.3	206.1	393,032
J F Eホールディングス	279.2	106.8	153,044
非鉄金属 (2.8%)			
住友電気工業	346.2	194.7	295,554
機械 (5.5%)			
オーエスジー	33	56.7	93,441

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	94.9	—	—
住友重機械工業	44.6	30.7	93,481
日本精工	157.1	336	253,680
ジェイテクト	—	135.6	141,837
電気機器 (9.4%)			
マブチモーター	—	30.4	109,592
セイコーエプソン	261.8	100.5	202,206
E I Z O	22.3	12.5	47,375
アルプスアルパイン	68.1	69.1	99,573
コーセル	45	25.4	21,767
スタンレー電気	—	51.1	116,303
ファナック	7.2	17.9	397,022
輸送用機器 (5.6%)			
日産自動車	177.3	—	—
いすゞ自動車	77.8	—	—
アイシン	66.3	32	136,160
本田技研工業	207.9	117	386,568
S U B A R U	—	28.1	68,718
精密機器 (1.3%)			
シチズン時計	435.5	245	134,015
電気・ガス業 (4.7%)			
東京瓦斯	318.2	160.2	429,175
大阪瓦斯	106	28.6	72,014
陸運業 (2.5%)			
東日本旅客鉄道	76.1	22.4	152,028
セノーホールディングス	—	102.3	113,143
情報・通信業 (4.8%)			
フジ・メディア・ホールディングス	111.6	62.8	70,712
大塚商会	—	53.7	221,781
日本テレビホールディングス	199.4	112.2	136,884
日本電信電話	268	20.8	80,870
K D D I	128.4	—	—
卸売業 (3.0%)			
日本ライフライン	136.2	76.6	71,238
三菱商事	122.8	22.6	90,919

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東邦ホールディングス	66.3	37.5	77,662
トラスコ中山	—	1.5	2,563
スズケン	—	20.1	76,078
小売業 (4.3%)			
J. フロント リテイリング	190.4	—	—
ユナイテッドアローズ	42.1	23.9	48,206
コメリ	74.7	42	111,426
青山商事	67.6	38.3	33,742
高島屋	135.2	31.9	41,406
ゼビオホールディングス	55.4	31.7	29,607
ケーズホールディングス	49.8	49.2	61,746
ヤマダホールディングス	502.5	282.7	133,434
銀行業 (11.4%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	66.5	107.2	79,971
ひろぎんホールディングス	110.8	91.6	56,334
三菱UFJフィナンシャル・グループ	522	293.7	216,104
三井住友トラスト・ホールディングス	138.9	78.1	326,770
三井住友フィナンシャルグループ	185.8	104.5	425,419
八十二銀行	138.5	162.3	77,092
北洋銀行	232.8	131.9	28,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
野村ホールディングス	279.1	157	79,630
保険業 (4.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	55.8	34.5	142,347
第一生命ホールディングス	245.6	126.1	317,708
その他金融業 (2.6%)			
クレディセゾン	234.5	150.8	235,549
三菱HCキャピタル	125.8	69.8	44,183
不動産業 (5.3%)			
野村不動産ホールディングス	9.8	—	—
パーク24	38.8	56.5	104,355
三菱地所	390.8	231.1	451,800
ダイビル	65.1	—	—
サービス業 (1.2%)			
UTグループ	—	2.9	6,229
H. U. グループホールディングス	44.6	18.8	53,580
メイテック	21.2	10.2	68,748
合 計	株数・金額 10,491	6,501	10,583,510
	銘柄数<比率>	70	73<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,583,510	97.0
コール・ローン等、その他	325,313	3.0
投資信託財産総額	10,908,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	10,908,823,683	
コール・ローン等	109,367,867	
株式(評価額)	10,583,510,480	
未収入金	141,658,388	
未収配当金	74,286,948	
(B) 負債	141,895,216	
未払金	141,894,509	
未払利息	326	
その他未払費用	381	
(C) 純資産総額(A-B)	10,766,928,467	
元本	7,799,950,362	
次期繰越損益金	2,966,978,105	
(D) 受益権総口数	7,799,950,362口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,804円	

- (注1) 信託財産に係る期首元本額14,287,386,209円、期中追加設定元本額711,892,234円、期中一部解約元本額7,199,328,081円
(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用) 7,799,950,362円
(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3804円

○損益の状況 (2021年6月26日~2022年6月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	438,824,879	
受取配当金	438,821,008	
その他収益金	63,308	
支払利息	△ 59,437	
(B) 有価証券売買損益	488,860,018	
売買益	1,230,251,039	
売買損	△ 741,391,021	
(C) 保管費用等	△ 725	
(D) 当期損益金(A+B+C)	927,684,172	
(E) 前期繰越損益金	3,664,758,086	
(F) 追加信託差損益金	192,967,766	
(G) 解約差損益金	△1,818,431,919	
(H) 計(D+E+F+G)	2,966,978,105	
次期繰越損益金(H)	2,966,978,105	

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第3期（2021年8月31日～2022年8月29日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。	
運用方針	One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(TOPIX) (ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日) 2019年10月9日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (10月8日) 1,586.50	% —	% —	% —	百万円 0
1期(2020年8月31日)	10,897	0	9.0	1,618.18	2.0	99.1	—	28,380
2期(2021年8月30日)	13,929	0	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5	12,854
3期(2022年8月29日)	14,490	0	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3	14,648

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年8月30日	円 13,929	% —	ポイント 1,950.14	% —	% 99.0	% 0.5
8月末	14,021	0.7	1,960.70	0.5	98.7	0.5
9月末	14,884	6.9	2,030.16	4.1	96.6	2.0
10月末	14,769	6.0	2,001.18	2.6	95.7	3.0
11月末	14,531	4.3	1,928.35	△1.1	96.9	2.5
12月末	14,859	6.7	1,992.33	2.2	98.1	1.5
2022年1月末	13,776	△1.1	1,895.93	△2.8	98.3	1.2
2月末	13,745	△1.3	1,886.93	△3.2	97.0	2.3
3月末	14,538	4.4	1,946.60	△0.2	96.0	2.2
4月末	14,021	0.7	1,899.62	△2.6	96.3	2.6
5月末	14,065	1.0	1,912.67	△1.9	95.8	3.9
6月末	13,673	△1.8	1,870.82	△4.1	96.1	1.8
7月末	14,312	2.7	1,940.31	△0.5	94.5	4.8
(期 末) 2022年8月29日	14,490	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比で4.0%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は0.3%下落し、当ファンドはベンチマークを4.3%上回りました。

（基準価額の主な変動要因）

国内株式市場は下落したものの、下落幅が小幅な水準に留まる中、ポートフォリオに組入れた大型の割安株、中小型の成長株の株価上昇により、ベンチマークであるTOPIX対比で銘柄選択効果がプラスに効きました。また、中小型株全体が下落した局面で、中小型株の組入比率を増やし、その後に発生した中小型株のリバウンドをファンドリターンに変換できたこと、などから基準価額は上昇しました。

（投資環境）

当期の株式市場は、小幅に下落しました。米国においてインフレが顕在化し、米国金融政策が引締め方向に転換したこと、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスク、世界経済の混乱リスクが高まったこと、などがマイナスに働いたものの、日米金融政策スタンスの違いから円安が進み、外需系企業を中心に企業業績の改善期待が高まったことなどから、期末にかけて戻りを試す展開となりました。

【運用経過】

当ファンドの主要投資対象はOne 国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】

当ファンドの運用方針については、引き続きOne 国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.669%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,300円です。
(投信会社)	(89)	(0.625)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.088)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	108	0.758	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
One 国内株オープンマザーファンド	2,461,393 千口	3,683,500 千円	1,687,609 千口	2,643,510 千円

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	One 国内株オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,998,153千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,546,683千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月29日)

<One 国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用) における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,146千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	959千円
(B) / (A)	8.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 24,458	百万円 2,152	% 8.8	百万円 22,539	百万円 1,843	% 8.2

平均保有割合 44.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 67

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口	数	口	数
One国内株オープンマザーファンド		千口		千口
		8,692,274		9,466,058
				評 価 額
				千円
				14,639,258

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
One国内株オープンマザーファンド	千円	%
	14,639,258	99.5
コール・ローン等、その他	80,085	0.5
投資信託財産総額	14,719,344	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,719,344,100円
コール・ローン等	80,085,120
One国内株オープンマザーファンド(評価額)	14,639,258,980
(B) 負 債	70,825,091
未払解約金	27,965,778
未払信託報酬	42,809,575
その他未払費用	49,738
(C) 純資産総額(A-B)	14,648,519,009
元 本	10,109,720,000
次期繰越損益金	4,538,799,009
(D) 受益権総口数	1,010,972口
1口当たり基準価額(C/D)	14,490円

(注) 期首における元本額は9,228,920,000円、当期中における追加設定元本額は2,721,030,000円、同解約元本額は1,840,230,000円です。

○損益の状況 (2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,868円
受 取 利 息	373
支 払 利 息	△5,241
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	620,159,092
売 買 損 益	752,281,321
売 買 損 益	△132,122,229
(C) 信 託 報 酬 等	△84,985,364
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	535,168,860
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,674,327,850
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,329,302,299
(配 当 等 相 当 額)	(1,005,682,497)
(売 買 損 益 相 当 額)	(323,619,802)
(G) 合 計(D+E+F)	4,538,799,009
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,538,799,009
追 加 信 託 差 損 益 金	1,329,302,299
(配 当 等 相 当 額)	(1,007,870,490)
(売 買 損 益 相 当 額)	(321,431,809)
分 配 準 備 積 立 金	3,209,496,710

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	229,231,398円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	305,937,462
(c) 収 益 調 整 金	1,329,302,299
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,674,327,850
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,538,799,009
(f) 1口当たり当期分配対象額	4,489.54
(g) 分 配 金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

（2021年8月31日～2022年8月29日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

○お知らせ

（2021年8月31日～2022年8月29日）

該当事項はありません。

One国内株オープンマザーファンド

第4期（計算期間：2021年8月31日～2022年8月29日）

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期を通して、大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。期中において、株式市場全体で小型成長株の株価が下落した局面において、一時的に中小型株の保有ウェイトを高めた時期もありましたが、組入れた中小型株の株価がリバウンドした際には速やかにウェイトダウンを行いました。期末にかけても、グロース/バリュエ、大型/中小型のスタイルリスクを限定的に留めたポートフォリオを維持しました。

当期末の基準価額は15,465円となり、前期末比から4.6%上昇しました。

ベンチマークであるTOPIXは0.3%下落しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを4.9%上回りました。期を通して大型株をコア保有とし、限定的に保有していた中小型株の中で、堅調な株価推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを上回った要因になりました。個別銘柄では、ミュージシャンなどのファンサイトの運営をする「エムアップホールディングス」、化粧品をオンライン中心に販売する「アイススタイル」などの保有がプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュエ株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	13円	0.088%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.088)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	13	0.088	
期中の平均基準価額は15,214円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2021年8月31日～2022年8月29日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 13,423.6 (888)	千円 24,458,375 (-)	千株 12,242.2	千円 22,539,778

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 6,118	百万円 5,912	百万円 -	百万円 -

（注）金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年8月31日～2022年8月29日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	46,998,153千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,546,683千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.70

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月29日)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
							百万円
株 式	24,458	2,152	8.8	22,539	1,843	8.2	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	保 有 額
株 式		百万円 67

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	25,259千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,162千円
(B)/(A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

(2022年8月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
INPEX	140	110	175,340
建設業 (1.6%)			
ウエストホールディングス	19	27	118,530
大成建設	51	45	184,950
大和ハウス工業	75	60	188,640
住友電設	33	—	—
エクシオグループ	36	—	—
テスホールディングス	40	—	—
食料品 (2.7%)			
アサヒグループホールディングス	—	43	201,240
サントリー食品インターナショナル	—	23	117,760
味の素	60	55	206,910
ニチレイ	55	—	—
東洋水産	—	37	209,050
日本たばこ産業	60	50	118,200
ジェイフロンティア	12.5	—	—
繊維製品 (—%)			
グンゼ	15	—	—
化学 (4.2%)			
信越化学工業	24	22	361,570
堺化学工業	—	38	74,290
東京応化工業	11	—	—
三菱ケミカルグループ	160	—	—
KHネオケム	—	55	139,700
UBE	35	—	—
扶桑化学工業	—	30	103,350
ADEKA	50	—	—
花王	44	25	151,900
富士フィルムホールディングス	35	33	234,762
マンダム	45	—	—
ファンケル	—	40	111,840
東洋合成工業	—	6	48,000
バルカー	—	32	86,624
医薬品 (4.1%)			
武田薬品工業	58	78	298,038
アステラス製薬	130	130	256,490
中外製薬	50	20	72,840
そーせいグループ	48	100	171,400
第一三共	119.2	114.2	469,133
ファンベップ	130	—	—
石油・石炭製品 (0.8%)			
ENEOSホールディングス	587.3	450	236,655
ゴム製品 (0.3%)			
横浜ゴム	60	35	79,485

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOYO TIRE	30	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
東洋炭素	—	35	114,800
鉄鋼 (0.3%)			
神戸製鋼所	280	—	—
大和工業	—	20	98,500
非鉄金属 (1.6%)			
三菱マテリアル	65	—	—
住友金属鉱山	—	28	122,836
UACJ	40	—	—
住友電気工業	110	120	192,480
フジクラ	—	80	79,120
昭和電線ホールディングス	55	55	100,595
金属製品 (0.7%)			
トーカロ	—	75	95,400
RS Technologies	—	19	131,860
LIXIL	47	—	—
機械 (4.6%)			
アマダ	130	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	145	115,275
SMC	5.1	5	323,100
小松製作所	—	60	175,440
ローツェ	10	—	—
荏原製作所	23	18	93,960
ダイキン工業	20.5	18	434,880
ダイフク	13	—	—
CKD	—	34	61,880
平和	65	—	—
SANKYO	40	—	—
日本トムソン	—	210	121,170
三菱重工業	25	—	—
IHI	52	30	106,950
電気機器 (20.0%)			
イビデン	17	16	68,000
日立製作所	80.6	82	564,242
三菱電機	148	60	83,550
富士電機	27.4	24	141,840
日本電産	22	19	169,841
ダイヘン	—	49	201,145
SEMITEC	—	15	129,900
テラプロープ	—	37	53,169
I-PEX	55	50	68,700
日新電機	—	66	98,142
日本電気	37.2	—	—
富士通	—	12	195,120

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	—	100	130,400
アルバック	13	—	—
パナソニック ホールディングス	—	140	155,400
アンリツ	49	49	79,576
富士通ゼネラル	35	—	—
ソニーグループ	92	88	993,960
TDK	18	60	290,700
ローランド ディー、ジー、	30	—	—
ヨコオ	—	30	64,920
ヒロセ電機	—	12	233,160
日本航空電子工業	—	48	110,016
横河電機	—	50	121,450
日本電子材料	—	33	52,239
キーエンス	13	12	625,200
シスメックス	—	9	75,312
キョウデン	—	130	77,350
フェローテックホールディングス	—	30	91,200
レーザーテック	—	1	19,070
日本アビオニクス	—	22	61,842
カシオ計算機	85	—	—
ファナック	6	4	89,780
エンプラス	—	19	79,800
ローム	16	13	133,120
新光電気工業	—	23.2	87,928
太陽誘電	21	—	—
村田製作所	50.4	42	313,656
キヤノン	—	57	193,002
東京エレクトロン	9.1	8.5	370,005
輸送用機器 (7.0%)			
デンソー	—	14	105,770
いすゞ自動車	105	—	—
トヨタ自動車	90	600	1,254,000
NOK	—	90	109,890
マツダ	—	120	147,120
本田技研工業	50	80	293,520
スズキ	42.8	34	162,214
SUBARU	—	40	97,920
精密機器 (2.5%)			
テルモ	72	23	102,304
ナカニシ	—	40	102,760
トプコン	61	55	101,970
オリンパス	105	77	227,843
HOYA	23.4	18	256,320
シード	90	—	—
ノーリツ鋼機	78	—	—
ニプロ	90	—	—
その他製品 (2.5%)			
ブロッコリー	61	61	68,930
トランザクション	19	—	—
バンダイナムコホールディングス	33.3	30	308,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大日本印刷	49	—	—
任天堂	6.7	7	400,680
電気・ガス業 (0.6%)			
イーレックス	—	70	194,040
陸運業 (1.3%)			
西日本旅客鉄道	20	22	114,664
東海旅客鉄道	14.7	12	190,500
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	15	113,850
海運業 (0.6%)			
商船三井	27	50	185,000
空運業 (0.5%)			
日本航空	—	60	150,720
情報・通信業 (18.5%)			
日鉄ソリューションズ	25	51	190,230
ファインデックス	55	—	—
アイスタイル	—	180	91,620
エムアップホールディングス	326	492.9	701,889
オークファン	160	—	—
じげん	170	—	—
CARTA HOLDINGS	—	107.5	188,877
セレス	—	50	57,300
GMOグローバルサイン・ホールディングス	15	—	—
クラウドワークス	—	55	79,420
マイネット	—	90	45,360
Ubicomホールディングス	13	23	60,145
ユーザベース	—	240	153,120
マネーフォワード	—	26	88,660
GMOフィナンシャルゲート	—	0.5	7,355
ニューラルポケット	15	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	16	36,416
ブレイド	20	—	—
ココペリ	8	34	28,254
ヤブリ	8	—	—
ENECHANGE	23	—	—
KAIZEN PLATFORM	30	—	—
ココナラ	20	—	—
APPIER GROUP	—	130	152,230
ビジョナル	5	7	51,310
サスメド	—	180	195,840
モビルス	5.2	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	100	205,200
ラクスル	—	28	58,296
メルカリ	—	55	123,585
ギフティ	—	50	98,650
JMDC	10	15	98,850
フジ・メディア・ホールディングス	70	—	—
Zホールディングス	196	80	33,016
伊藤忠テクノソリューションズ	28	—	—
電通国際情報サービス	52	38	167,580
ネットワンシステムズ	24	65	200,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マーベラス	—	163	110,351
エイベックス	60	250	394,750
B I P R O G Y	—	50	152,250
USEN-NEXT HOLDINGS	20	—	—
日本電信電話	120	130	487,890
K D D I	95	70	294,980
ソフトバンク	100	120	180,540
K A D O K A W A	34	35	103,040
エヌ・ティ・ティ・データ	—	100	192,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.1	—	—
カプコン	35	40	147,400
コナミグループ	16.1	15	106,350
ソフトバンクグループ	116.1	83	456,168
卸売業 (4.6%)			
マクニカホールディングス	—	45	130,815
ビューティガレージ	—	34	97,784
歯愛メディカル	5	10	51,300
伊藤忠商事	88	90	345,150
丸紅	235	180	257,760
三菱商事	95	100	452,800
加賀電子	45	21	83,475
小売業 (2.7%)			
エービーシー・マート	15	16	89,440
マツキヨココカラ&カンパニー	—	25	136,000
物語コーポレーション	12	—	—
ウエルシアホールディングス	26	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	45	97,470
B E E N O S	17	45	107,910
セブン&アイ・ホールディングス	52	30	168,630
FOOD & LIFE COMPANIES	27	—	—
ワークマン	11.4	—	—
ヤマダホールディングス	—	210	100,170
アークランドサカモト	70	—	—
ニトリホールディングス	3	10	130,400
銀行業 (4.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,070	950	688,845
三井住友フィナンシャルグループ	117	140	586,460
ふくおかフィナンシャルグループ	—	45	111,195
みずほフィナンシャルグループ	17	17	26,936
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	29	—	—
S B I ホールディングス	63.2	65	177,385
野村ホールディングス	300	—	—
保険業 (3.5%)			
かんぽ生命保険	—	70	147,630
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	45	186,075
東京海上ホールディングス	65	30	226,500
T & D ホールディングス	269	360	529,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.4%)			
オリックス	179.2	140	316,400
三菱HCキャピタル	—	180	120,240
イー・ギャランティ	60	—	—
不動産業 (1.4%)			
オープンハウスグループ	18	—	—
三井不動産	93.5	97	271,454
東京建物	91.8	70	149,590
サービス業 (5.9%)			
アイティメディア	25	—	—
FRONTEO	—	38	31,274
エムスリー	—	6	26,766
セブテニ・ホールディングス	400	210	102,060
イオンファンタジー	55	—	—
オリエンタルランド	12	8	160,800
ラウンドワン	100	55	108,680
I B J	20	—	—
フリークアウト・ホールディングス	—	66	95,964
リクルートホールディングス	58.8	60	263,820
日本郵政	—	380	362,748
ベルシステム24ホールディングス	—	60	88,380
エアトリ	31	30	79,170
ウエルビー	—	130	95,290
ライトアップ	—	10	10,390
スプリックス	50	—	—
and factory	46	—	—
N E X T O N E	10	—	—
グッドパッチ	—	32	28,064
表示灯	27	—	—
全研本社	50	90	67,050
メディア総研	1.8	—	—
共立メンテナンス	—	20	105,000
東京都競馬	43	48	201,840
合 計			
株 数	10,952.4	13,021.8	31,051,447
金 額	158銘柄	174銘柄	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	T O P I X	427	—

○投資信託財産の構成

（2022年8月29日現在）

項 目	当 期		末
	評 価	額	
株 式		千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		31,051,447	95.6
投 資 信 託 財 産 総 額		1,428,238	4.4
		32,479,686	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月29日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,479,686,368円
コー ル ・ ロ ー ン 等	1,352,252,512
株 式(評価額)	31,051,447,700
未 収 入 金	49,171,156
未 収 配 当 金	31,520,000
差 入 委 託 証 拠 金	△4,705,000
(B) 負 債	656,268,583
未 払 金	602,458,583
未 払 解 約 金	53,810,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,823,417,785
元 本	20,577,795,567
次 期 繰 越 損 益 金	11,245,622,218
(D) 受 益 権 総 口 数	20,577,795,567口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,465円

(注1) 期首元本額 19,300,655,918円
 追加設定元本額 4,349,139,245円
 一部解約元本額 3,071,999,596円

(注2) 期末における元本の内訳
 One国内株オープン 10,095,180,522円
 One国内株オープン（年2回決算型） 1,016,556,862円
 One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用） 9,466,058,183円
 期末元本合計 20,577,795,567円

○損益の状況（2021年8月31日～2022年8月29日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	604,204,781円
受 取 配 当 金	604,230,140
そ の 他 収 益 金	84,242
支 払 利 息	△109,601
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	879,122,052
売 買 益	4,448,120,084
売 買 損	△3,568,998,032
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	65,993,080
取 引 益	175,232,460
取 引 損	△109,239,380
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,549,319,913
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,226,381,954
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,710,580,404
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,180,500,755
(H) 合 計(D+E+F+G)	11,245,622,218
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,245,622,218

（注1）(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

（注2）(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注3）(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

（2021年8月31日～2022年8月29日）

該当事項はありません。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第5期(2020年10月13日～2021年10月11日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2016年10月11日	円 10,000	円 －	% －	1,922.65	% －	% －	百万円 0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914
2期(2018年10月10日)	15,110	0	21.2	2,618.82	6.3	98.3	40,638
3期(2019年10月10日)	13,796	0	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4	37,979
4期(2020年10月12日)	16,901	0	22.5	2,564.00	6.5	99.4	33,361
5期(2021年10月11日)	21,148	0	25.1	3,180.58	24.0	96.4	10,245

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2020年10月12日	円 16,901	% －	2,564.00	% －	99.4
10月末	16,731	△ 1.0	2,464.21	△ 3.9	98.9
11月末	18,672	10.5	2,738.72	6.8	98.4
12月末	18,965	12.2	2,819.93	10.0	98.3
2021年1月末	18,916	11.9	2,826.50	10.2	97.7
2月末	19,256	13.9	2,914.58	13.7	99.1
3月末	19,668	16.4	3,080.87	20.2	99.5
4月末	19,257	13.9	2,993.46	16.7	98.5
5月末	19,177	13.5	3,034.76	18.4	99.5
6月末	19,590	15.9	3,070.81	19.8	100.0
7月末	19,456	15.1	3,003.91	17.2	100.3
8月末	20,535	21.5	3,099.08	20.9	99.6
9月末	21,501	27.2	3,234.08	26.1	98.8
(期末) 2021年10月11日	21,148	25.1	3,180.58	24.0	96.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

当期序盤は新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による経済への打撃を回避すべく、各国政府による前例のない積極的な財政支援や、低金利維持と潤沢な流動性供給が続いたことを背景に、株式市場は期中を通じて回復基調になりました。また相次ぐ新型コロナウイルス用ワクチン承認のニュースによって景気の本格回復への期待が高まったことも追い風となりました。中盤になると、景気の本格回復への期待が高まる一方で世界的なインフレ懸念が台頭し、株式市場は横ばい基調が続きました。しかし9月に入って菅総理の自民党総裁の辞任意向が伝わると、次期総裁選に向けた期待感が徐々に生まれ、また今後の経済対策の観測も手強い、日本株式市場は約31年振りの高値で期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドの騰落率は25.1%の上昇となり、市場平均並みの騰落率となりました。

〔運用経過〕

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

〔今後の運用方針〕

新型コロナウイルスの流行によって日本経済は回復が遅れていますが、2021年10月現在の日本株式市場は政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に高水準を維持しています。TOPIXは向こう12か月における日本企業の過去最高業績（2017年度）までの回復を既に織り込んだ水準にあります。ただし、従来からの1) 国内低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) コーポレートガバナンス改善などは、長期的な日本株式のプラス要因であると考えています。とりわけ日本の労働生産性の改善や、資本収益性の改善が顕著にみられれば株価の上昇要因になると考えられます。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターン観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年10月13日～2021年10月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	156円 (146) (4) (6)	0.808% (0.756) (0.021) (0.031)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.078 (0.078)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	172	0.891	

期中の平均基準価額は19,310円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2020年10月13日から2021年10月11日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	329	1,827,733	4,400	30,581,397

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,409,131千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,804,660千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2020年10月13日から2021年10月11日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
 当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
 該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2021年10月11日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(5.2%)			
花王	246.2	41.9	279,054
ユニ・チャーム	318.8	48.7	230,107
医薬品(6.0%)			
武田薬品工業	392.2	46.4	150,568
ロート製薬	581.8	130	441,350
機械(9.7%)			
クボタ	415.5	132.7	310,119
ダイキン工業	137.8	26.3	643,561
電気機器(33.1%)			
日立製作所	—	125.8	828,770
日本電産	315.9	58.4	695,544
ソニーグループ	355.3	76.2	943,737
キーエンス	57.9	12.2	804,590
輸送用機器(5.9%)			
シマノ	121	19	582,730
精密機器(7.5%)			
テルモ	661.8	146.5	738,946

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(—%)			
アシックス	150.6	—	—
情報・通信業(13.9%)			
メルカリ	86.4	104.2	706,476
ソフトバンクグループ	355.3	104.4	669,830
卸売業(6.2%)			
三菱商事	17.6	—	—
ミスミグループ本社	559	135.4	613,362
小売業(2.8%)			
ファーストリテイリング	15.2	3.7	272,024
サービス業(9.8%)			
リクルートホールディングス	630	135.6	970,624
合計	株数・金額 18銘柄	1,347 17銘柄	9,881,395 <96.4%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2021年10月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 9,881,395	% 94.9
コール・ローン等、その他	530,779	5.1
投資信託財産総額	10,412,174	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,412,174,869 円
コール・ローン等	391,914,751
株 式	9,881,395,000
未 収 入 金	108,542,658
未 収 配 当 金	30,322,460
(B) 負 債	166,435,383
未 払 解 約 金	806,526
未 払 信 託 報 酬	164,384,252
未 払 利 息	1,073
そ の 他 未 払 費 用	1,243,532
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	10,245,739,486
元 本	4,844,850,000
次 期 繰 越 損 益 金	5,400,889,486
(D) 受 益 権 総 口 数	484,485 口
1口当たり基準価額 (C/D)	21,148 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	19,738,910,000 円
期中追加設定元本額	362,850,000 円
期中一部解約元本額	15,256,910,000 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 5 期
費用控除後の配当等収益額	A	87,942,527 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	1,877,335,812 円
収益調整金額	C	1,045,733,980 円
分配準備積立金額	D	2,389,877,167 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	5,400,889,486 円
当ファンドの期末残存口数	F	484,485 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G	11,147.69 円
1口当たり分配金額	H	－ 円
収益分配金金額 (I=F×H)	I	－ 円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況

当期（自2020年10月13日 至2021年10月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	95,362,652 円
受 取 配 当 金	95,569,774
支 払 利 息	△ 207,122
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,035,543,471
売 買 益	4,194,480,923
売 買 損	△ 2,158,937,452
(C) 信 託 報 酬 等	△ 165,627,784
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,965,278,339
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,389,877,167
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,045,733,980
(配当等相当額)	(814,463,212)
(売買損益相当額)	(231,270,768)
(G) 合 計 (D+E+F)	5,400,889,486
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	5,400,889,486
追 加 信 託 差 損 益 金	1,045,733,980
(配当等相当額)	(814,463,212)
(売買損益相当額)	(231,270,768)
分 配 準 備 積 立 金	4,355,155,506
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

コムジェスト ジャパンエクイティファンドF（適格機関投資家専用）

第2期(2020年12月31日～2021年12月30日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	コムジェスト・エス・エー社に運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主な組入れ投資制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し分配を行いません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	期騰落率	10,000	期騰落率		
(設定日)	円	%	10,000	%	%	百万円
2020年4月9日	10,000	—	10,000	—	—	0.1
1期(2020年12月30日)	15,092	50.9	12,881	28.8	98.8	23,783
2期(2021年12月30日)	14,181	△ 6.0	14,523	12.7	95.2	7,909

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX（配当込）。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。（以下同じ）

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		参 考 指 数	騰 落 率		株 組 入 比 率
		円	%		%	%	
(期 首) 2020年12月30日	15,092		—	12,881	—		98.8
2021年1月末	14,800		△1.9	12,911	0.2		99.5
2月末	14,440		△4.3	13,314	3.4		97.4
3月末	14,781		△2.1	14,073	9.3		96.1
4月末	14,274		△5.4	13,674	6.2		99.2
5月末	14,181		△6.0	13,863	7.6		98.0
6月末	14,537		△3.7	14,027	8.9		97.6
7月末	14,138		△6.3	13,722	6.5		103.2
8月末	14,528		△3.7	14,157	9.9		98.1
9月末	15,000		△0.6	14,773	14.7		98.1
10月末	14,811		△1.9	14,564	13.1		98.4
11月末	14,325		△5.1	14,039	9.0		97.4
(期 末) 2021年12月30日	14,181		△6.0	14,523	12.7		95.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額の変動要因

・プラス要因

クライアント（企業等）とユーザー（個人等）を結びつける様々なマッチングプラットフォームを運営するリクルート・ホールディングスは、HRテック事業および人材派遣業が特に堅調で、米国労働市場の逼迫から高い需要の取り込みに成功し好業績を発表したことや業績見通しを上方修正したことから株価が大きく上昇しました。2021年4－6月期から組入れを開始したレーザーテックは、高い技術力、高い市場シェアを有する半導体用マスクブランクス欠陥検査装置の販売が好調でした。また、顧客である台湾のTSMCや米国のIntelなどの大型設備投資計画の発表が好感されました。「業務スーパー」を展開する神戸物産は、好調な売上推移や高利益率のプライベートブランド構成比率の上昇、フランチャイズ加盟店の出店が堅調に推移したことが好感されました。

・マイナス要因

ベビー用品大手のピジョンは、国内事業の低迷や物流費の高騰、積極的な投資によって減益となりました。また、国内および中国での出生率の低下が今後の成長の懸念材料とされたことから株価が大きく下落しました。一方で海外事業は堅調で、今後の海外での成長に期待していることから継続保有の判断をしています。医療従事者向けポータルサイト、SNSなどを運営するエムスリーは、2020年医療関連のDX銘柄として注目が集まり急騰したことから、2021年に入って利益確定などの売りが膨らみ大きく下落しました。株価上昇に伴ってポジションを下げましたが、長期的な利益見通しから全売却するべき水準との判断には至りませんでした。特殊ペプチド医薬に特化した事業を展開するバイオ・医薬品企業であるペプチドリームは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い創薬・治験の遅れが影響し大きく下落しましたが、同社は他に類を見ない技術力・競争力を有していると判断しています。

運用経過

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジェスト日本株式マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジェスト日本株式マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1口当たりの費用明細

(2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	104 (97) (3) (4)	% 0.715 (0.666) (0.022) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.028 (0.028)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	0.747	
期中の平均基準価額は、14,575円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月31日～2021年12月30日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジェスト日本株式マザーファンド	千口 463,443	千円 972,860	千口 7,286,159	千円 16,195,960

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年12月31日～2021年12月30日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コムジェスト日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,414,833千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,737,526千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月31日～2021年12月30日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年12月30日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
コムジェスト日本株式マザーファンド	千口 10,511,584	千口 3,688,868	千円 7,908,934

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コムジェスト日本株式マザーファンド	7,908,934	99.6
コール・ローン等、その他	32,453	0.4
投資信託財産総額	7,941,387	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,941,387,398
コール・ローン等	32,452,904
コムジェスト日本株式マザーファンド(評価額)	7,908,934,494
(B) 負債	32,141,324
未払信託報酬	31,866,237
未払利息	87
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,909,246,074
元本	5,577,210,000
次期繰越損益金	2,332,036,074
(D) 受益権総口数	557,721口
1口当たり基準価額(C/D)	14,181円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,758,770,000円、期中追加設定元本額は722,950,000円、期中一部解約元本額は10,904,510,000円です。

(注) また、1口当たり純資産額は14,181円です。

○損益の状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,227
支払利息	△ 15,227
(B) 有価証券売買損益	△ 378,240,035
売買益	274,283,502
売買損	△ 652,523,537
(C) 信託報酬等	△ 90,488,209
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 468,743,471
(E) 前期繰越損益金	2,150,987,632
(F) 追加信託差損益金	649,791,913
(配当等相当額)	(209,677,959)
(売買損益相当額)	(440,113,954)
(G) 計(D+E+F)	2,332,036,074
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,332,036,074
追加信託差損益金	649,791,913
(配当等相当額)	(209,953,183)
(売買損益相当額)	(439,838,730)
分配準備積立金	2,150,987,632
繰越損益金	△ 468,743,471

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジェスト日本株式マザーファンドは、運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジェスト日本株式マザーファンド

第6期(2020年12月26日～2021年12月27日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

クライアント（企業等）とユーザー（個人等）を結びつける様々なマッチングプラットフォームを運営するリクルート・ホールディングスは、HRテック事業および人材派遣業が特に堅調で、米国労働市場の逼迫から高い需要の取り込みに成功し、好業績を発表したことや業績見通しを上方修正したことから株価が大きく上昇しました。2021年4～6月期から組入れを開始したレーザーテックは、高い技術力、高い市場シェアを有する半導体用マスクブランクス欠陥検査装置の販売が好調でした。また、顧客である台湾のTSMCや米国のIntelなどの大型設備投資計画の発表が好感されました。「業務スーパー」を展開する神戸物産は、好調な売上推移や高利益率のプライベートブランド構成比率の上昇、フランチャイズ加盟店の出店が堅調に推移したことが好感されました。

・マイナス要因

ベビー用品大手のピジョンは、国内事業の低迷や物流費の高騰、積極的な投資によって減益となりました。また、国内および中国での出生率の低下が今後の成長の懸念材料とされたことから、株価が大きく下落しました。一方で海外事業は堅調で、今後の海外での成長に期待していることから継続保有の判断をしています。医療従事者向けポータルサイト、SNSなどを運営するエムスリーは、2020年医療関連のDX銘柄として注目が集まり急騰したことから、2021年に入って利益確定などの売りが膨らみ大きく下落しました。株価上昇に伴ってポジションを下げましたが、長期的な利益見通しから全売却するべき水準との判断には至りませんでした。特殊ペプチド医薬に特化した事業を展開するバイオ・医薬品企業であるペプチドリームは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い創薬・治験の遅れが影響し大きく下落しましたが、同社は他に類を見ない技術力・競争力を有していると判断しています。

運用経過

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.028	
期中の平均基準価額は、21,946円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,572 (802)	4,466,047 (-)	1,860	14,891,933

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,357,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,789,685千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (8.3%)				
信越化学工業	66	53.3	1,052,142	
コーセー	105.3	71.6	935,812	
小林製薬	86.6	70.1	635,807	
医薬品 (2.5%)				
中外製薬	165.9	95.4	357,463	
ベプチドリーム	201.3	162.7	435,059	
非鉄金属 (1.3%)				
住友金属鉱山	—	97.3	418,390	
機械 (7.2%)				
ディスコ	23.6	—	—	
ダイキン工業	61.3	49.2	1,266,900	
ダイフク	158.2	108.6	1,033,872	
電気機器 (23.9%)				
日本電産	130.1	53.7	724,144	
ソニーグループ	—	64.3	923,669	
キーエンス	24.3	15.5	1,134,290	
シスメックス	141.8	85.7	1,308,210	
レーザーテック	—	29	994,410	
ファナック	45.9	33.6	807,912	
浜松ホトニクス	95.3	77.1	565,914	
村田製作所	152.9	123.6	1,134,648	
輸送用機器 (3.2%)				
スズキ	278.2	177.4	779,673	
シマノ	8.2	7.8	239,382	
精密機器 (3.9%)				
HOYA	52.9	42.9	723,723	
朝日インテック	296.9	205.2	506,228	
その他製品 (3.3%)				
ヤマハ	134.1	83.9	476,552	
ビジョン	314.4	254.2	556,698	
電気・ガス業 (1.4%)				
レノバ	—	110.7	431,730	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.0%)				
ネクソン	—	71.5	160,446	
GMOペイメントゲートウェイ	76.6	41.3	593,481	
オービック	44.6	36	767,160	
Zホールディングス	—	492.6	315,362	
光通信	34.9	14.8	259,740	
ソフトバンクグループ	172	85.2	444,744	
卸売業 (3.9%)				
神戸物産	345.3	279.2	1,249,420	
小売業 (12.4%)				
MonotaRO	237.9	327	675,582	
FOOD & LIFE COMPANIES	318.1	257.2	1,104,674	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	468.9	379.1	599,736	
ワークマン	85.6	—	—	
ニトリホールディングス	53.3	43.1	731,191	
ファーストリテイリング	18.9	12.6	836,136	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	—	319.7	736,269	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	—	312.5	716,562	
不動産業 (2.7%)				
日本空港ビルデング	182.7	178.2	844,668	
サービス業 (13.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	178.4	288.5	780,681	
エムスリー	184.6	101.2	582,102	
オリエンタルランド	61.5	49.6	970,920	
サイバーエージェント	159.4	515.7	988,596	
リクルートホールディングス	332.6	134.5	931,412	
合 計	株 数・金 額	5,498	6,012	31,731,517
	銘柄数<比率>	37	43	<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,731,517	95.5
コール・ローン等、その他	1,488,316	4.5
投資信託財産総額	33,219,833	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,219,833,941
コール・ローン等	1,463,298,131
株式(評価額)	31,731,517,120
未収入金	19,434,690
未収配当金	5,584,000
(B) 負債	3,928
未払利息	3,928
(C) 純資産総額(A-B)	33,219,830,013
元本	15,500,729,589
次期繰越損益金	17,719,100,424
(D) 受益権総口数	15,500,729,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,431円

(注) 当親ファンドの期首元本額は19,856,555,433円、期中追加設定元本額は4,060,678,620円、期中一部解約元本額は8,416,504,464円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,1431円です。
元本の内訳

コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定) 6,064,742,000円
コムジェスト日本株式ファンドD(適格機関投資家限定) 5,744,892,876円
コムジェストジャパンエクイティファンド(適格機関投資家専用) 3,691,094,713円

○損益の状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	295,704,506
受取配当金	296,473,080
受取利息	2
その他収益金	16,127
支払利息	△ 784,703
(B) 有価証券売買損益	△ 1,233,200,783
売買益	3,941,904,962
売買損	△ 5,175,105,745
(C) 当期損益金(A+B)	△ 937,496,277
(D) 前期繰越損益金	24,141,246,453
(E) 追加信託差損益金	4,830,195,380
(F) 解約差損益金	△ 10,314,845,132
(G) 計(C+D+E+F)	17,719,100,424
次期繰越損益金(G)	17,719,100,424

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第18期（2021年2月23日～2022年2月21日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
	円	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5%	1,762.45	13.9%	96.8%	—	12,167
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970
17期 (2021年2月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877
18期 (2022年2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—	6,235

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年2月22日	35,571	—	1,938.35	—	95.7%	—
2月末	34,843	△2.0	1,864.49	△3.8	95.4	—
3月末	37,335	5.0	1,954.00	0.8	94.4	—
4月末	36,036	1.3	1,898.24	△2.1	92.4	—
5月末	36,729	3.3	1,922.98	△0.8	93.8	—
6月末	37,043	4.1	1,943.57	0.3	94.7	—
7月末	37,148	4.4	1,901.08	△1.9	98.5	—
8月末	37,719	6.0	1,960.70	1.2	95.9	—
9月末	38,784	9.0	2,030.16	4.7	95.4	—
10月末	38,127	7.2	2,001.18	3.2	96.4	—
11月末	36,056	1.4	1,928.35	△0.5	96.7	—
12月末	37,976	6.8	1,992.33	2.8	97.3	—
2022年1月末	37,113	4.3	1,895.93	△2.2	96.9	—
(期 末) 2022年2月21日	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の35,571円から当期末には37,473円へ上昇し、期中騰落率は+5.3%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	346円 (305) (20) (20)	0.932% (0.823) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	62 (62)	0.166 (0.166)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	412	1.109	

期中の平均基準価額は37,075円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	516,698	2,721,068	522,139	2,646,757

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,902,341千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,535,299千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.39	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月23日～2022年2月21日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,209,623	1,204,181	6,228,991

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末4,510,093千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	6,228,991	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,279	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	6,267,270	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,267,270,528円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,366,141
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	6,228,991,387
未 収 入 金	4,913,000
(B) 負 債	31,424,002
未 払 解 約 金	4,585,295
未 払 信 託 報 酬	26,541,420
未 払 利 息	82
そ の 他 未 払 費 用	297,205
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,235,846,526
元 本	1,664,090,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,571,756,526
(D) 受 益 権 総 口 数	166,409口
1 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	37,473円

(注記事項)

期首元本額	1,652,310,000円
期中追加設定元本額	808,570,000円
期中一部解約元本額	796,790,000円

○損益の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△19,940円
支 払 利 息	△19,940
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	171,771,404
売 買 益	265,631,170
売 買 損	△93,859,766
(C) 信 託 報 酬 等	△51,653,682
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	120,097,782
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	247,508,498
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,204,150,246
(配 当 等 相 当 額)	(3,631,498,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(572,651,867)
(G) 計 (D+E+F)	4,571,756,526
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,571,756,526
追 加 信 託 差 損 益 金	4,204,150,246
(配 当 等 相 当 額)	(3,643,386,445)
(売 買 損 益 相 当 額)	(560,763,801)
分 配 準 備 積 立 金	512,934,553
繰 越 損 益 金	△145,328,273

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第19期（計算期間：2021年2月23日～2022年2月21日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の48,572円から当期末には51,728円へ上昇し、期中騰落率は+6.5%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は大日本印刷でした。一方、マイナスに寄与した銘柄はアマダでした。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	85円 (85)	0.168% (0.168)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	85	0.168	

期中の平均基準価額は50,865円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	6,859 (352)	11,508,242 (-)	12,752	21,394,098

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は四捨五入です。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(8.1%)				繊維製品(1.8%)			
ミライト・ホールディングス	726.9	312.7	605,074	グンゼ	-	77.8	298,752
大本組	43.6	19.6	119,560	自重堂	23.5	16.9	112,047
奥村組	161.9	-	-	化学(10.5%)			
東亜建設工業	119	122.9	328,511	共和レザー	342.7	-	-
日本基礎技術	251.6	-	-	東亜合成	298.2	202.2	217,162
中電工	13.7	-	-	堺化学工業	-	170.8	340,916
きんでん	248.4	253.1	413,818	日本化学産業	91.5	86.7	111,843
日本電設工業	292.8	76.5	117,580	旭有機材	336.6	144	294,336
太平電業	134.3	-	-	リケンテクノス	662.8	456.7	211,908
大気社	-	76.5	234,472	群衆化学工業	105.8	-	-
食料品(4.7%)				日本化薬	623.2	344.7	388,476
ニッポン	341.7	250.4	424,678	ADEKA	259.5	-	-
養命酒製造	124.1	80.6	143,065	石原ケミカル	67.6	-	-
フジッコ	318.5	250.4	489,782	ソフト99コーポレーション	103.5	-	-

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
三洋化成工業	109.3	65.7	333,756	
日本農薬	—	360.7	192,253	
有沢製作所	—	263	261,159	
医薬品 (2.6%)				
鳥居薬品	196.7	157.9	467,226	
キョーリン製薬ホールディングス	81.7	63.8	116,754	
大正製薬ホールディングス	91.7	—	—	
石油・石炭製品 (0.6%)				
ニチレキ	135	105	137,445	
ゴム製品 (1.7%)				
ニッタ	164.6	141.3	386,314	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
日本電気硝子	—	140.9	397,901	
東洋炭素	179.6	90.7	285,251	
鉄鋼 (1.1%)				
大阪製鐵	108.2	—	—	
丸一鋼管	68.4	80.1	237,816	
日本精線	65.4	—	—	
金属製品 (4.5%)				
東洋製罐グループホールディングス	—	182.1	289,174	
横河ブリッジホールディングス	257.1	121.5	250,533	
兼房	114.1	—	—	
バイオラックス	—	71.4	126,163	
中央発條	54	138.3	109,395	
立川ブラインド工業	257.4	203.8	221,734	
機械 (10.5%)				
芝浦機械	267.2	87.7	267,923	
アマダ	657.4	326.7	339,114	
アイダエンジニアリング	611.5	478	465,572	
牧野フライス製作所	80.9	109.4	404,780	
日東工器	—	120.1	192,640	
日阪製作所	340.3	—	—	
鶴見製作所	122.7	81.9	146,191	
クローリー	—	208.3	434,722	
前澤給装工業	72.7	110.7	108,486	
日本ビラー工業	155.3	—	—	
電気機器 (13.1%)				
デンヨー	177.4	146.8	251,762	
愛知電機	—	41.8	118,544	
電気興業	140.4	125.3	295,958	
アイホン	261.9	—	—	
E I Z O	203.8	145.4	532,891	
T O A	364.5	306.2	234,855	
マクセル	—	233.5	283,002	
アイコム	78.7	—	—	
精工技研	42.6	69.7	112,007	
共和電業	466.3	—	—	
ニレコ	165.6	—	—	
三社電機製作所	104.2	—	—	
コーセル	—	136.1	111,465	
アイ・オー・データ機器	243.8	—	—	
ウシオ電機	299.2	—	—	
エノモト	—	66.4	99,600	
芝浦電子	89	—	—	
エンプラス	—	73	191,187	
ニチコン	—	296.5	363,509	
K O A	233.6	243.3	344,026	
輸送用機器 (7.3%)				
東海理化電機製作所	462.5	366.1	572,214	
極東開発工業	286.5	111.8	165,016	
ハイレックスコーポレーション	227	140.5	203,584	
村上開明堂	68.9	—	—	
エフ・シー・シー	216.4	228	332,652	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
テイ・エス テック	155.1	224.6	352,172	
精密機器 (3.2%)				
ニコン	—	567.5	709,375	
その他製品 (6.2%)				
トッパン・フォームズ	521.6	—	—	
大日本印刷	—	256.1	756,007	
コマニー	156.5	95.6	119,022	
リンテック	69.9	—	—	
タカラスタンダード	314.8	259.3	349,017	
ココロ	383.3	102.5	163,077	
陸運業 (2.3%)				
アルプス物流	132.7	—	—	
丸全昭和運輸	—	73.8	235,422	
セイノーホールディングス	518.7	228.5	278,084	
倉庫・運輸関連業 (2.5%)				
上組	361.6	253.4	555,452	
情報・通信業 (1.8%)				
アイネス	207.5	266	405,916	
卸売業 (6.5%)				
ドウシシャ	—	110.8	171,407	
ハピネット	231.7	177.7	282,365	
第一実業	78.2	—	—	
キャノンマーケティングジャパン	198.8	232.1	572,358	
フルサト工業	144.2	—	—	
ワキタ	382.8	280.8	280,800	
立花エレテック	83.1	—	—	
モリト	309.2	198.8	145,322	
小売業 (3.7%)				
ハニーズホールディングス	—	230.6	236,365	
ドトール・日レスホールディングス	294.8	262.7	421,896	
しまむら	—	18	181,440	
保険業 (4.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	204.5	114.1	454,346	
T & Dホールディングス	309.7	277.2	490,921	
サービス業 (-%)				
建設技術研究所	79	—	—	
合計	株数	金額	19,152	22,397,343
	銘柄数 < 比率 >		85	< 96.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) -印は記入しなす。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 22,397,343	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	938,989	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	23,336,332	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,336,332,494円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	876,760,092
株 式(評 価 額)	22,397,343,500
未 取 入 金	19,019,052
未 取 配 当 金	43,209,850
(B) 負 債	6,619,160
未 払 解 約 金	6,617,000
未 払 利 息	2,160
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,329,713,334
元 本	4,510,093,417
次 期 繰 越 損 益 金	18,819,619,917
(D) 受 益 権 総 口 数	4,510,093,417口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	51,728円

(注記事項)

期首元本額	6,730,005,602円
期中追加設定元本額	526,693,582円
期中一部解約元本額	2,746,605,767円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,204,181,756円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	6,831,197円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	855,911,253円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	2,443,169,211円

○損益の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	728,446,726円
受 取 配 当 金	729,334,650
受 取 利 息	9
そ の 他 収 益 金	6,038
支 払 利 息	△893,971
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	990,069,495
売 買 益	2,680,953,761
売 買 損	△1,690,884,266
(C) そ の 他 費 用 等	△5,320
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,718,510,901
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,959,313,807
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,244,773,442
(G) 解 約 差 損 益 金	△11,102,978,233
(H) 計 (D + E + F + G)	18,819,619,917
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	18,819,619,917

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。